

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)
推進状況一覧【平成23年度】

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標						
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題			
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額		
(1) 子どもの健やかな成長に資する教育環境の充実								
① 学校教育環境等の整備								
1	小学生・中学生・高校生のキャリア教育の推進 指導課 小学校 中学校 習志野高校	◇習志野商工会議所・習志野市商店会連合会に職場訪問及び職場体験学習の趣旨説明、受入の協力依頼、実施予定調査を集約するとともに、実施日が重ならないよう調整しキャリア教育を推進します。 ◇次代を支える人材の育成を目指して、小学校・中学校・高校におけるキャリア教育の充実を図り、児童・生徒の勤労観・職業観を育みます。 ◇社会の出来事を通して、その動勢・職業の研究を推進し、高校3年間を見通した組織的な進路指導を充実させ、生徒の職業理解を推進します。 ◇講演会、研修会などを通して、生徒に職業観勤労観の育成を推進します。	—	★校内研修会や学校訪問の際に、キャリア発達の視点からの指導の重要性を周知し、さらなる体験学習の推進に向けて指導をしたことが、事前・事後指導を含めて職場体験学習の充実につながり、子どもの勤労観・職業観の育成を支える支援につながりました。(指導課・小学校・中学校) ★日常の部活動等をはじめとする教育活動において、生徒は目的意識を持ち、他の生徒と協力しながら心身ともに鍛えており、これらの活動等を通して充実したキャリア教育が展開され、「生きる力」を育む支援につながりました。(習志野高校)	■キャリア教育の推進には、異校種の連携をさらに発展させる必要があります。 ■児童・生徒向けのキャリア発達に向けた講演会や研修会の実施にさらに力を入れていく必要があります。(指導課・小学校・中学校) ■習志野高校は、部活動が盛んであることや、進学希望者が多いなどの理由から、実際の職場体験の実施は難しく、より効果的なキャリア教育を目指し、教職員がキャリア教育についてさらに研修を受講するなどし、キャリア教育の充実に向けた体制づくりに力を入れていく必要があります。(習志野高校)	○職場体験実施校数(小学校16校・中学校7校・高校0校 ⇒ 小学校16校・中学校7校・高校0校)	A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
2	開かれた学校づくりの 推進 指導課 小学校 中学校 習志野高校	◇小学校・中学校・高校で教育目標の具現化や教育課題等、学校の実情や児童・生徒の実態に応じて学校評議員から意見を伺い、学校経営や教育活動に生かすために学校評議員制度を継続して導入し、開かれた学校づくりを推進します。 ◇秋津小学校では、コミュニティースクールとして学校運営協議会を開催し、開かれた学校づくりを推進します。 ◇学校評議員協議会をさらに充実させるとともに、校内の学校評価に係る体制をより確立させます。	◆小学校・中学校・高校で教育目標の具現化や教育課題等、学校の実情や児童・生徒の実態に応じて学校評議員から意見を伺い、学校経営や教育活動に活かすために学校評議員制度を継続して導入し、開かれた学校づくりを推進しました。(指導課・小学校・中学校) ◆秋津小学校では、コミュニティースクールとして学校運営協議会を開催し、開かれた学校づくりを推進しました。(指導課・小学校・中学校) ◆毎学期、学校評議員協議会を開催し、学校評価の結果をもとに、保護者と学校の関係、地域と学校の関係、高等学校における心の教育などについて協議しました。(習志野高校)	●「節電のご時世、習高は消費電力の少ないガス冷房を採用したことをもっと周知してほしい、習高のおかげで、日本中に「習志野」が知られている。」「地方に出かけても、自己紹介は習高の地元であるといえば通用する。」「文武両道と外部から言われるが、中途半端にやれば、習高はだめになる。」「進路指導や入試、受験についてよく知らないという保護者も結構いる。」といった声がありました。	★学校運営協議会の運営委員と学校評議員からの意見等が学校運営や教育活動を見直し改善するための参考となり、地域に開かれた学校づくりの推進が図られました。(指導課・小学校・中学校) ★学校評価を基にした、様々な意見について、校内職員で総括し、見直しを図ることで、開かれた学校づくりが推進されました。(習志野高校)	■指摘に応え、推進しているところもありますが、なかなか課題解決を実現することができない部分があり、課題解決に向け今後検討する必要があります。
		○学校評議員制度導入校数(小学校15校・中学校7校・高校1校 ⇒ 小学校15校・中学校7校・高校1校) ○学校運営協議会設置校数(小学校1校 ⇒ 小学校1校)	A	—		

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
3	個に応じた多様な指導の充実 指導課 総合教育センター	◇今後も学校訪問等で授業を実践した際、個に応じた指導方法・学習形態の在り方に関して研究・協議を継続して行います。 ◇各学校で、より効果的な少人数指導及びチームティーチング指導を実施し、その成果と課題を明らかにしていきます。 ◇学校訪問等で、授業を通して個に応じた指導方法や学習形態等検討、指導していきます。			
		◆小・中学校とも、算数・数学、理科を中心に、指導内容や学級の実態に応じて、少人数指導、チームティーチング指導によるきめ細かな指導を実施し、また、学校訪問において、個に応じた多様な指導方法や学習形態の工夫について指導し、効果的な実践及び推進を図りました。(指導課) ◆「少人数学習研修」の講座は、少人数加配教員の減少と対象教科が算数・数学に限定され、他の研修での代替が可能であることから、22年度に廃止しました。(総合教育センター)	—	★指導内容や児童生徒の実態に応じた、指導方法や学習形態の工夫を実践し、児童生徒の学習意欲向上と学力の向上が図られるとともに、個に応じたきめ細かな学習支援を行うことができました。(指導課) ★学校訪問等で、少人数指導やチームティーチング指導など、個に応じた指導方法や学習形態の在り方についての指導を行うことができました。(指導課)	◆効果的な少人数指導・習熟度別指導等を行うための教科や単元の選定や、学習形態をどのようにしたらよいかについて今後ともさらに研究していく必要があります。 ◆教員の配置方法により、従来の少人数学習担当が配置されていない学校がある現状の中で、一斉指導での個に応じた指導を充実するための指導方法や学習形態等についての研究を、より一層深めていく必要があります。(指導課)
		○少人数授業実施校数(18校 ⇒ 14校)			A
4	幼稚園・保育所・こども園・小学校 関連研修会の推進 幼稚園 保育所 こども園 小学校	◇幼稚園・保育所・小学校間での交流により、こども観や保育観・教育観を培い、幼稚園・保育所・小学校の職員それぞれが、長い期間でこどもの発達や教育を語れるようにします。			
		◆幼保小関連研修として、全体研修会を3回実施するとともに、就学区域を基本としたブロックごとの交流会等を実施しました。 ◆市内15地区の幼稚園・保育所・こども園・小学校で、地区ごとに幼児、児童の交流を実施するとともに、各地区ごとのテーマにそって、情報交換や交流を図りました。(幼稚園・保育所・こども園)	●「保育参観や授業参観を通して子どもの様子を具体的に把握することができ、それぞれの発達段階に応じて指導すべきことが明確になりました。」「子ども同士の交流会を行うことで、子どもの成長を促すことができました。」「夏の研修会では、講師の先生より具体的な場面をもとに小1プログラム等のお話がありました。すぐに実践に生かしていこうと思います。」などの声がありました。	★就学区域を基本としたブロックごとの研修形態をとることにより、日程調整が行いやすくなるとともに、相互参観や交流を重ねられ、連携強化が図れたとともに、特別支援を要する子どもを通常学級に迎え入れる準備を進める上でも、綿密な引継ぎが可能となりました。(小学校) ★交流や参観をとおして、発達に応じた援助、支援のあり方を探ることができました。(幼稚園・保育所・こども園)	■小学校の公開研究会日を利用して授業参観を行っているブロックもありますが、保育時間中の参観は時間確保が難しく、研修日程の調整が困難です。(小学校) ■幼児教育から小学校教育へ、円滑な接続をしていくために、発達を見通した情報交換や、支援の在り方を検討していく必要があります。(幼稚園・保育所・こども園)
		○全体研修会開催回数(3回 ⇒ 3回)			A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
5	福祉教育の推進 指導課 小学校 中学校	◇各教科・道徳・総合的な学習・特別活動等において、生徒の勤労精神やボランティア意識を高める実践を全中学校で実施します。			
		<p>◆各学校における総合的な学習や特別活動の中で、地域の福祉施設との交流が今まで以上に進められ、地域の催し物に積極的に参加しました。</p> <p>◆六中学校区内の小学校と実務高校で取り組んだ六中学区福祉推進連絡協議会の活動が3年目を迎え、県の発表会で成果を発表しました。</p>	—	<p>★福祉施設との交流やボランティア活動を行ったことで、人と人のつながりが生まれ、福祉に対する理解が深まりました。また、中学生においては、地域独居老人給食サービスの手伝いや地域敬老会等のボランティア活動に参加することにより、勤労精神やボランティア精神を育み、子どもの心身の健全な成長と自立を支える支援につながりました。</p> <p>★六中学区での福祉教育推進連絡会議は、学校と地域が実践と協議を行い、挨拶運動等に一体となって取り組むことができました。</p>	—
○ボランティア活動実施校数(小学校16校・中学校7校 ⇒ 小学校16校・中学校7校)				A	—
6	環境教育の推進 クリーンセンター施設課 谷津干潟 自然観察センター 環境政策課	◇事前に学校単位で、担当教員との打合せを行い、時間配分、見学内容の見学行程表を作成し、ごみの減量、3Rの推進を図る学習になることを目指します。(クリーンセンター施設課)			
		◇事前に学校単位で、担当教員とレンジャーとの打合せを行い、テーマを設定の上、環境学習対応プログラムを作成し、より効果のある学習になることを目指します。(谷津干潟自然観察センター)			
<p>◆小学校4年生の環境教育の一環として、谷津干潟自然観察センターおよびクリーンセンター(リサイクルプラザ・清掃工場)の施設見学を実施しました。</p> <p>(見学者数5月～6月 谷津干潟自然観察センター:児童1,617人、リサイクルプラザ:1,535人)</p>		<p>●「説明がていねいで分かりやすかった。」「バスが計量棟を通り工場内を1周することによって、今まで見られなかった場所も見ることができてよかった。」「プラザの見学通路は一つ一つ説明してほしかった。」「手選別等を見学することによってごみの分別、ごみを減らす必要性を感じた。」「目で作業の様子を見る事ができ生きた学習ができた。」といった声がありました。</p>	<p>★事前に担当教諭とレンジャーが環境学習のテーマについて、打合せを行ったため、谷津干潟自然観察センター利用効果が得られた。(谷津干潟自然観察センター)</p> <p>★ごみの処理の流れ、ごみを減らす大切さとリサイクルの必要性を学んでもらうことにつながりました。(クリーンセンター施設課)</p>	<p>■児童数の多い小学校(179名)と児童数の少ない小学校(40名)があり、特に児童数の多い小学校については移動時間が長くなり説明時間が不足してしまうことや、昼食場所等の確保が困難であるなど説明時間等の調整において工夫する必要があります。</p>	
○谷津干潟自然観察センター・クリーンセンター見学児童数(小学校4年生1,512人 ⇒ 小学校4年生1,535人)				A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
7	学校健康教育の推進 指導課 小学校 中学校	◇健康教育については、新学習指導要領においても重点項目にあげられていることから、引き続き学校訪問の全体会等で指導していきます。 ◇体力・運動能力については、研修・研究会を充実させ向上を図っていきます。 ◇県平均より下回る種目に関して、県平均を上回ることを目指していきます。		★運動能力証合格者が昨年度より小学校・中学校ともに増加し、各校における日頃の運動への取り組みが体力の維持・向上につながりました。 ★薬物乱用防止教育では、生徒が薬物に関する正しい知識を身につけ、子どもの心身の健全な成長と自立を支える支援につながりました。 ★救急救命法を通して必要な知識や実技を学ぶことで、安全に関する意識と命の大切さについて考える支援につながりました。	■体力・運動能力に関して、昨年度よりも運動能力証に合格する児童・生徒数が増加し、市の体力・運動能力の結果も県平均を上回る結果を出していますが、投力が劣っている学校が多く見られました。
		○学校運動能力証合格率(小学校35.4%・中学校31.6% ⇒ 小学校 36.3%・中学校34.0%)	A	—	
8	学校施設の整備 施設課	◇小学校1校の耐震補強工事、2校の大規模改造工事と5校の扇風機設置工事、及び津田沼小学校全面改築工事を実施します。		★児童及び生徒に対する安全で安心な施設づくりを、計画どおり実施することができました。	■3月11日に発生した東日本大震災により、被災した学校施設への対応が相当量生じたことから、予定していたこれらの業務に対し人員面においてかなり厳しい状況となりました。
		○学校施設耐震化率(58.6% ⇒ 60.4%)	A	944,741,000円	

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
9	余裕教室の有効活用 施設課	◇学級推計を基に施設管理者と協議し、余裕教室と認められた施設を市民からの要望(申請)により開放します。			
		◆袖ヶ浦西小学校(袖ヶ浦西コミュニティールーム 継続)、袖ヶ浦東小学校(袖ヶ浦東コミュニティールーム 継続)、東習志野小学校(東習志野コミュニティールーム 継続)、秋津小学校(秋津コミュニティールーム 継続)、香澄小学校(社会福祉協議会香澄支部活動室 継続)	—	★余裕教室を継続して開放することにより、市民に開かれた学校の推進につなげることができたと考えています。	■余裕教室の開放には、学校施設管理者との十分な協議と理解が必要です。
○教育財産使用許可件数(5件 ⇒ 5件)				A	—
10	適応指導教室の推進 総合教育センター	◇学習支援やグループカウンセリングの充実を図り、学校復帰を目指します。			
		◆鹿野山セカンドスクールでの宿泊学習、科学技術館での校外学習・在籍校への登校、言語ボランティアを招いての英語活動、東部体育館での運動、センターの中庭での畑作業などを行い、男女共に学習したり、運動したりする場を設けました。 ◆必要に応じてのカウンセリング・休み時間や昼食時に指導員も交じっての会話など、個々の思いを大切にできるように、話しやすい環境づくりを行いました。 ※平成24年1月末現在 適応指導教室 中学生 14名(男子9名女子5名) 小学生1名(女子1名)	●「きめ細かく見てもらえて、ありがたい。」「子どものことをよくわかってくれたので安心。」等の声がありました。	★個別学習支援の充実を図ったところ、子ども達の学校に対する抵抗を軽減することができました。 ★鹿野山セカンドスクールの実施により、子ども達の向社会性が向上しました。 ★機会を捉えたカウンセリングにより、心理的安定が図られたとともに、より深く子どもを理解することができました。	■申請者数や見学者数が多いため、個別の対応が必要な子どもに対し、指導員がマンツーマンで指導することが難しくなりました。
○不登校児童・生徒の学校復帰率(21.1% ⇒ 80.0%(部分復帰を含む))				A	263,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
11	教育相談活動の充実 指導課 総合教育センター	<p>◇研修会や連絡会を充実させて、引き続き各中学校の相談体制の充実を図りながら、中学校区内の小学校・中学校との連携を進め、いじめ・不登校の未然防止、解消を目指す教育を推進していきます。(指導課)</p> <p>◇相談業務が一元化することにより、あらゆる相談内容に迅速に対応し、関連機関との連携の充実を目指します。(総合教育センター)</p>			
		<p>◆中学校7校に各1名、児童生徒教育相談員を配置し、不登校傾向の生徒やいじめ問題に対して指導・支援及び教育相談を行い、不登校傾向の生徒には、学習支援も併せて行いました。また、児童生徒教育相談員が抱えている事例研修や情報交換を行い、教育相談員の連携を図りました。(指導課)</p> <p>◆教育相談について、カウンセリングやプレイセラピーを実施しました。来所相談受理件数 125件、来所相談延回数 2,352回、(平成24年1月末現在)指導課特別支援教育の相談窓口との一元化による発達相談延回数391回(総合教育センター)</p>	<p>●「話をよく聴いてくれて本当にうれしい。」子どもに合った対応策を考えることができるので助かる。」などの声がありました。</p>	<p>★不登校の生徒数は、中学校では、昨年度よりも増加傾向にありますが、解消に向かいつつある生徒を除くと概ね横ばいであり、小学校では、昨年度より減少していますが、病気やその他の理由で長期欠席している児童にも不登校の要素を持つ児童がいることを考慮すると横ばい状況にあります。これらの不登校生徒やいじめ問題に対応して教育相談等を行うことによって、問題が解消の方向へ向かうケースが多く見られました。(指導課)</p> <p>★教育相談についての周知を図ったところ、来所相談数が増え、教育相談が活用されるとともに、指導課特別支援教育の相談との一元化により、発達相談を円滑に行うことができました。(総合教育センター)</p>	<p>■小学校でも、学校によっては不登校の問題に苦慮しており、教育相談員の配置を必要とするところがあります。(指導課)</p> <p>■不登校児童の多い小学校には、中学校のように適応指導教室を設置して対応していく必要があります。(指導課)</p> <p>■相談数が増加したため、相談者の来所日の間隔があいてしまうことがありました。(総合教育センター)</p>
		○教育相談員配置校数(中学校7校 ⇒ 中学校7校)	A	299,000円	

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
12	青少年・家庭教育 相談活動の充実 青少年センター	◇「相談パンフレット」の配布や市のホームページに「相談の案内」を掲載し、相談活動を周知するとともに、電話・来所等による相談活動を行います。 ◇平成24年度相談窓口一元化に向けた準備と周知に取り組みます。	●「総合教育センターでの相談内容は学校にすぐ伝わってしまうのか。」「一元化をすることで青少年テレホン相談の機能はなくなってしまうのか。」「総合教育センターに来所相談する場合、相談と入りやすい条件整備はどうなるのか。」などの声がありました。	★条例の改正を含めた相談窓口一元化に向けた体制の確立を図りました。 ★相談内容を青少年センター内で共有し、より相談者の気持ちに寄りそった相談を行うことができました。 ★各月の校園長会議で、青少年センターの相談活動の統計と概要を報告し、情報の共有を図ることができました。	■相談内容が多様化していく中で関係機関との連携をより深め、非行に関する内容など青少年センターとして取り組むべき内容を具体的に明確にしていく必要があります。 ■平成24年度スタートの一元化された相談窓口で、青少年センターでの継続相談者が安心して教育センターで継続して相談ができるなど、相談活動が円滑に進むための支援に取り組む必要があります。
		○青少年テレホン相談件数(510件 ⇒ 640件) ○家庭教育相談件数(70件 ⇒ 126件)			A
13	家庭児童相談の充実 子育て支援課	◇学校などの機関が発見した子どもの問題を効果的に解決するため、他機関と同じ視点に立ち連携を図っていくための知識技術取得を目指し、積極的に研修に参加します。	—	★あらゆるこども(18歳未満)の健やかな成長を目指し、学校等関係機関などが発見した子どもの問題に、より効果的な支援を行うことができました。また、県等で行われたさまざまな分野の研修に積極的に参加し、知識技術の向上を図りました。	■困難事例の増加に伴い、人員増や専門職の配置などの体制強化が課題となっています。
		○相談件数(6,500件 ⇒ 5,700件(H23.12末))			A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
② 次代の親の意識づくり					
14	男女平等推進のための意識づくり 男女共同参画センター	◇家庭や地域・職場等、社会のあらゆる場面において、男女平等の意識づくりが浸透することを目指し、講演会等を実施します。			
		◆講演会や研修会(①男女共同参画週間事業講演会、②ステップならしの登録団体研修会、③第8回みんなでまちづくり、④男女共同参画啓発講座、⑤子育て応援セミナー)の開催、⑥男女共同参画基本計画22年度評価報告書の公表、⑦情報紙「きらきら」の発行、⑧広報「習志野」へのコラム掲載、⑨職員啓発紙「ピーナ通信」の発行、⑩ステップならしの図書情報コーナーに、関連書籍を設置しました。	●①では、「子どもの気持ちに共感することを大切にしたいと感じました。」「傾聴力の大切さについてすべてとてもうれしく思いました。」②では、「こども達の具体的な姿、対策について少しでも知ることができ参考になりました。」「DVの問題を解決する為には多くの機関の連携が必要ということがよくわかった。」③では、「広報誌に載っていましたが、知りませんでした。頑張っておられる方々の活動をもっと多くの方々に知っていただきたいです。」 「いろいろなワークショップがあり、子どもたちの参加がみられたのが良かった。」④では、「自分を変えるきっかけになりました。」「社会に向け、自分の家庭も幸せになれるようがんばってみようと思うきっかけを頂きました。」などの声がありました。	★①では、登録団体から構成される運営委員との協働により企画・運営を行い、DV防止をテーマとし、子ども・パートナーとのコミュニケーションや男女共同参画の人権意識等について話していただいたところ、アンケート回答者の88.8%が「参考になった」「どちらかという参考になった」と回答しており、男女共同参画社会づくりの意識づくりに効果があったものと思われまます。 ★③では、ステップならしの登録団体が、身近な事例をもとに考えるDV防止に関するテーマのワークショップや展示等を行い、団体の活動を参加者に周知するとともに、男女共同参画の意識づくりに寄与しました。 ★④では、アンケート回答者の92.9%が「参考になった」「どちらかという参考になった」と回答しており、地域や社会への女性の参画等のテーマについて、参加者から前向きな評価を得られました。 ★⑦では、公募の編集委員との協働にて企画・編集を行い、男女共同参画社会づくりにつながるテーマの特集を組み、発行することができました。	■男女共同参画週間事業講演会において、女性の参加者と比較して、男性の参加者が少ない状況であるので、男性が参加しやすい周知の方法や申し込みの手段を検討する必要があります。また、講演会のアンケートにおいて、今後、男女共同参画に関する講演会や講座のテーマとして取り上げてほしいものとして、回答者の50.0%が「子育て」と回答し、次いで、28.4%が「教育」、25.9%が「家庭・地域」と回答しています。また、DV防止のために市の施策として重要だと思うものとして、「相談窓口の周知」と回答している割合がもっとも高く62.9%でした。今後もアンケートの結果を活かし、講演会、講座などの啓発事業を継続し、機会を積極的に捉えて、参加者への相談窓口等の周知を行っていきます。
○男女共同参画週間中の講演会等実施回数(1回 ⇒ 1回)				A	686,900円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標						
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題			
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額		
15	年代に応じた「いのち・性」の教育の充実 健康支援課 ヘルスステーション 公民館 幼稚園 こども園 小学校 中学校	<p>◇関係機関との連携を図り、健康教育の場を拡大し充実を図っていきます。(健康支援課)</p> <p>◇PTA家庭教育学級や幼児家庭教育学級の中で対象となる子どもの年代に応じた性教育が家庭で出来るように、家庭教育での性や命について扱ったプログラムを組み込んでいきます。(公民館)</p> <p>◇教師:公正公平の精神、差別や偏見を見逃さない適切な指導等、研修を通して学び、一人一人の成長の見直しを図ります。(幼稚園・こども園)</p> <p>◇いのちを大切にすることを大切にするキャンペーンに取り組むことにより、児童生徒の生きる力や自分と他者との命を大切にすることを育む指導をしていきます。(小学校・中学校)</p> <p>◆「幼稚園健康教育」、公民館主催の「育児講座」、「幼児家庭教育学級」、「PTA家庭教育学級」等の中で、乳幼児期の保護者に対して、思春期に向けての準備等、健康教育を実施し、また、4か月児・10か月児健康相談では、基本的信頼関係やこどもとの向き合い方について伝えました。1歳6か月児・3歳児健康診査では、「いのち・性」に関する掲示物・絵本を設置し、情報提供を行いました。(健康支援課)</p> <p>◆幼児家庭教育学級やPTA家庭教育学級の中で、家庭における「いのちの教育」や「性教育」の大切さや方法について学びました。(公民館)</p> <p>◆研修会に参加するとともに、報告会をすることで、内容を周知し、人権教育の共通理解を図りました。事例研修会とおして、よりよい指導について協議しました。(幼稚園・こども園)</p> <p>◆「命を大切にすることを大切にするキャンペーン」を行い、自分と他者の命を大切にすることを、いじめや暴力行為等人権侵害は許されない行為であるという意識を高めました。(小学校・中学校)</p>	<p>●健康教育では、「家でも話題になり、話しやすくなると思う。」「思春期に向けてのよい準備の機会になった。」「今回のことを機会にこどもとからの仕組みについて話していきたい。」等、前向きな感想が得られました。(健康支援課)</p> <p>●「性教育は健康教育であり、生まれた時から始まっているという言葉が印象的でした。」「我が子が思春期を迎え、悩んでいる時に相談してもらえよう親になりたいと思いました。」といった声がありました。(公民館)</p>	<p>★健康教育では、80回・4,528人の乳幼児とその保護者、健康相談では、4か月児健康相談では121回1,127人、10か月児健康相談では97回1,027人(全て1月末現在)の乳児の保護者へ健康教育を行い、多くの対象者を支援することが出来ました。また、「いのち・性」に関する絵本を通して、多くの検診来所者へ情報提供することができました。各ヘルスステーション、健康診査会場にて、出前講座の周知を行い、健康教育の場の拡大を行いました。(健康支援課)</p> <p>★保護者自身が「いのちの大切さ」や「性教育」について学ぶことにより、家庭でも子どもと向き合い、話し合うきっかけづくりとなりました。(公民館)</p> <p>★研修会の充実や振り返りを大事にしたことで、個々の良さを認め、伸ばすための指導法が身につきました。(幼稚園・こども園)</p> <p>★各小・中学校の取り組みを通して、命の大切さにふれることにより、子どもの心身の健全な成長と自立を支援することができました。(小学校・中学校)</p>	<p>■幼児やその保護者対象の健康教育では、少しでも多くの方に集まっていたいただき、継続的な「いのち・性」に関する情報提供が必要です。(健康支援課)</p> <p>■幼児に公平公正に接し、望ましい人間関係づくりを構築していくための、教師同士の学び合いについて、さらに検討する必要があります。(幼稚園・こども園)</p>	<p>○性教育をしたことがある親の割合(27.9% ⇒ 次回調査は平成25年度)</p> <p>○自分以外の人に優しく接している人の割合(45.3% ⇒ 次回調査は平成25年度)</p>	A	2,116,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
③ 健全育成環境の推進					
16	青少年有害図書の指定 青少年課	◇青少年にとって有害な図書を指定することで、性犯罪防止に努めます。			
		◆7月に審議会を開催し、有害図書の指定をするとともに、有害な図書を販売した書店に対し、区分陳列や販売自粛等の協力要請を実施しました。	●「有害図書は指定された号のみが対象となるのですでに次号がでてしまうと対応がむずかしいですが、指定されたシリーズは販売店側でもなんらかの対処が期待できます。」といった声がありました。	★有害図書を指定し、書店等へ通知するとともに、区分陳列や販売自粛等の協力要請をすることにより、青少年にとって有害と思われる図書に接する機会等が少なくなりました。	■有害図書は指定された号のみが対象となり、すでに次号がでてしまうと対応が難しいため、今後の対応方法を検討する必要があります。
○指定図書数(8冊 ⇒ 9冊)				A	58,858円
(2) 家庭や地域の教育力の向上					
① 家庭教育への支援の充実					
17	PTA家庭教育学級の充実 公民館	◇引き続き、子育ての問題を持ち寄り、各PTA単位で地域の子育てを考えるため、PTA家庭教育学級を実施します。			
		◆PTA会員を対象に、家庭教育の重要性・年齢に応じた発達課題・学校や地域との関係等、家庭教育の諸問題や親の対応について学習しました。	—	★各PTAでは年齢に応じた発達課題等を学び、家庭教育への理解を深めることができました。また、主体となるPTA役員同士がつながりを持つことができ、地域活動へ参加する意識を高めることができました。	■PTA家庭教育学級では、運営主体であるPTAの役員が会員にアンケート等を取り、内容を決めています。「家庭教育」以外の内容(趣味的な内容等)になることがあります。
○実施回数(133回 ⇒ 142回)				A	926,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
18	ブックスタート事業の 充実 子育て支援課 図書館	◇平成22年8月より一部に導入している、第2子以降やすでに絵本「いないいないばあ」を持っている方を対象とした絵本の選択制について、動向を見守り、関係課や民生児童委員との連携を図ることで、親子のふれあいを支援する体制の更なる拡充を目指します。(子育て支援課) ◇引き続き、誕生記念図書館カードの配布を行い、登録の促進を図ります。(図書館)			
		◆毎月11か所で行われる、各ヘルスステーション主催の「4か月児健康相談」の会場で、民生委員児童委員の協力により、絵本とコットンバッグを贈呈しました。また、平成22年8月より実施している、一部絵本の選択制を引き続き実施しました。(子育て支援課) ◆市民課窓口において出生届時に、誕生記念用にデザインした図書館カード・乳幼児向けに選定したブックリスト・図書館カード交付申込書を配布しました。(図書館)	●すでに絵本「いないいないばあ」を持っている方より、「絵本が選べるようになってよかった」との意見がありました。「絵本の読み聞かせを始める時期が分からなかったので、参考になりました。」といった声がありました。(子育て支援課)	★絵本との出会いの機会を設け、読み聞かせなどで親子のコミュニケーションを深めることで、親子のふれあいを支援しました。また、一部絵本の選択制を導入したことで、第2子以降やすでに絵本「いないいないばあ」を持っている方のニーズに対応することができました。(子育て支援課) ★誕生記念図書館カードにより、平成23年度は1,137名の方に図書館資料の貸し出しを行いました。(平成24年1月末現在)(図書館)	■一部絵本の選択制について、今後の対象者のニーズの動向を見守るとともに、ニーズに応えたものに拡充していく必要があります。また、支援体制の充実のため、今後も関係課や民生委員児童委員との更なる連携を図っていく必要があります。(子育て支援課) ■誕生記念図書館カードの登録と、効果的な図書館利用の促進を更に図っていく必要があります。(図書館)
○ブックスタートパック配付数(1,440セット ⇒ 1,300セット)		A	1,497,550円		
② 地域における教育力の向上					
19	子ども広場事業の実施 社会教育課 青少年課	◇公民館での子ども広場を検証しながら、引き続き活動日・回数・内容等を検討していきます。また、習志野郵便局旧局舎跡地の子ども広場についても検討していきます。(社会教育課) ◇子ども広場事業の具体的な実施方法について検討します。(青少年課)			
		◆子どもの居場所としての「子ども広場事業」について公民館・社会教育課・青少年課で事業運営内容を協議しました。	—	★実施要綱や実施基準を定めました。(社会教育課) ★公民館と子どもの居場所づくりの共通理解を図り、子どもたちが安心安全な居場所となるよう、利用ルール等を検討し、利用できる開放日時等を定め「こどもの部屋」として、平成24年4月から部屋を確保し、子どもたちに開放することとしました。(青少年課)	■定期的なこどもの部屋を開設する運びとなりましたが、地域の人の関わりについて検討する必要があります。(社会教育課)
○実施施設数(未実施 ⇒ 7施設開設準備)		A	—		

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
20	あづまこども会館事業の 充実 青少年課	◇児童の健全な遊び・学習の場、また地域住民の活動の場として、あづまこども会館事業の充実を図ります。				
		◆卓球教室、布ぞうり作り教室、絵画教室、工作教室、書初め教室、ミニ門松作り、将棋教室等を開催し、健全な遊び、学習の場を提供しました。前年度利用者数13,279名 23年度利用者の見込み 14,866名	—	★子ども達が物づくりの楽しさを味わいながら学び、異世代と触れ合える憩いの場として提供でき、利用者増につながりました。	■自主事業を工夫したり、子ども達の興味を引く遊具を購入することで、利用者増につながったと思います。また、東日本大震災に伴う放射能漏れにより、室内で活動する子ども達が増えたと思わ	
		○利用者数(幼児1,362名・小学生7,292名・中学生956名 ⇒ 幼児1,721名・小学生8,419名・中学生542名)			A	2,970,351円
21	青少年健全育成の推進 青少年課	◇青少年の健全な育成を図るために、青少年育成団体の活動を支援します。				
		◆定期的な会議において市民まつりでのこども広場の運営を中心とした関係団体との情報交換並びに研修等を実施しました。また、青少年健全育成に寄与する団体の子ども会、青少年相談員、リーダースクラブに補助金を交付しました。子ども会会員数 平成23年度 1,019人 青少年相談員数 76人、リーダースクラブ16人	—	★定期的な意見・情報交換をすることで各団体との更なる連携強化が図れました。	■各育成団体の活動内容をより広く市民に知ってもらい、各団体の活動に市民参加してもらうためPR、広報に努める必要があります。	
		○青少年育成団体連絡協議会開催回数(6回 ⇒ 6回 他研修会1回)			A	4,339,000円
22	子ども講座の充実 公民館	◇公民館から離れた場所にすんでいる子ども達のために公民館以外の場所での子ども講座も実施します。				
		◆子どもの居場所づくりとして、子ども講座・子ども映画会・親子対象の講座を実施しました。	●「(菊田公民館主催 おもしろ科学実験講座より)初めてやった実験だったのでおもしろかった。家でもやってみたいと思う。」「子どもがとても興味深そうに見ている、大人の私たちも大変楽しかった。」といった声がありました。	★子どもにとっては講座を通じて公民館への親しみが湧き、親子対象では親子のふれあいの機会となりました。また、公民館以外(学校等)で実施することにより、公民館事業を知ってもらうきっかけとなりました。	—	
		○参加児童数(762人 ⇒ 3,829人)			A	769,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標					
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題		
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額	
23	学校体育施設の開放 生涯スポーツ課	◇各学校体育施設開放運営委員会に対し、より効率的な利用調整を行いフリーな時間帯をつくる事により多くの団体が使えるような工夫をしてもらうように依頼していきます。					
		◆市内小学校の校庭・体育館を土曜日、日曜日、祝日に開放し、運動する場を提供しました。	—	★震災の被害により施設が使用できなかった学校を利用している団体は、近隣の学校を利用している団体と、協力し合い、場をゆずり合って活動することができました。	■既存の定期利用団体の使用が大半をしめているため、町会等の臨時的な使用や新規団体の活動の組み込みが困難であることが現状です。		
○体育施設開放校数(小学校16校 ⇒ 小学校16校)					B	8,891,000円	
24	児童教室の開催 生涯スポーツ課	◇スポーツ教室の案内は広報掲載日から十分な日数をおき募集を募り、またホームページでの掲載も検討することで、できるだけ多くの市民に周知機会をつくっていきます。キッズスポーツ教室では様々な種目を体験しそれらにふれる機会をつくとともに、夏休み期間中には別途、キッズ教室(フットサル、テニス、水泳)の集中プログラムを今後も継続していきます。					
		◆キッズスポーツではドッジボールやパークゴルフ等、様々な種目のスポーツ教室を開催し、一部、スポーツ選手を招き、こども達が直接指導を受けるなど、アスリートとの交流の場をつくりました。また、テニス・水泳・フットサルなど集中プログラムを開催しました。	●「アメフトの選手が大きくてすごかった」、「楽しかった」、「初めてやった種目なので難しかったけど楽しめた」などの声がありました。	★様々なスポーツ体験を通して、ルールの大切さや協調性、人間形成を育むサポートを行うことが出来ました。また、アスリートと直接触れ合うことにより、よりスポーツへの興味関心を持ってもらえました。	■様々な種目と同様に、運動の基礎となる単純な動き(走る・跳ぶ・投げる等)をフォーカスした教室を開催する必要があります。また、小学生のみならず、中高生にもアプローチした教室を開催する必要があります。		
○開催回数(17回 ⇒ 17回) ○参加児童数(800人 ⇒ 683人)					B	406,000円	
③ 世代間交流の推進							
25	地域交流事業の充実 小学校 中学校	◇年間2回の学校支援ボランティア会議で年間計画・活動報告について協議し、学校支援ボランティア活動の充実を図ります。					
		◆年間2回の学校支援ボランティア会議で年間計画・活動報告について協議するとともに意見交換をおこないました。	—	★地域の方々が円滑にボランティア活動が図られるとともに、地域との交流がより深まりました。	—		
○学校支援ボランティア参加人数(9,993人 ⇒ 11,042人)					A	—	

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
26	中学生と幼稚園児・保育所児・こども園児の交流の充実 中学校 幼稚園 保育所 こども園	◇保育所児や幼稚園児・こども園児と中学生との異年齢交流をさらに充実していきます。(中学校) ◇交流を通して、一つ一つが相互に結びつき、幼稚園・保育所生活が充実したものになるようにしていきます。(幼稚園・保育所・こども園)	◆中学校の家庭科の授業において、幼稚園・保育所・こども園で園児との交流を行いました。(中学校) ◆中学2年生家庭科及び3年生の職場体験学習の一環として、幼稚園・保育所・こども園において、各年齢(2歳～6歳)に分かれて交流しました。また、体験学習、事前学習としてオリエンテーションを実施しました。 (室内…ブロック、プラレール、ままごと 戸外…かけっこ、固定遊具、砂場)(幼稚園・保育所・こども園)	●「体力を生かして子ども達と遊び、楽しかった。」「明るく元気に挨拶し、子ども達と遊んで充実した一日を過ごすことができました。」「子ども達がかわいかった。」「掃除の仕方を教えてもらった。」「子どもと遊ぶのは大変だった。」などの声がありました。	★中学生は、園児との交流を行うことで、思いやりの心や、幼児への興味・関心、現在及び将来の家庭生活のあり方等について学習する機会となり、一方園児にとっては、他との関わり方の学びの場となり、幼稚園・保育所生活の充実につながりました。(中学校) ★園児は、はじめは緊張していましたが、中学生から歌を歌ってもらうと、すばらしい歌声に感動し、帰るときには穏やかな表情に変化しているなど、充実した交流とすることができました。(幼稚園・保育所・こども園)	◆中学校、幼稚園・保育所・こども園相互の連携を取り合い、交流時期・交流内容・交流方法をより良くする方策を考えていく必要があります。(中学校) ◆交流の回数が限られていることから、連続的な交流が必要であり、さらに、体験学習の場合には、生徒についてもう少し詳しく情報交換を図るなど検討する必要があります。(幼稚園・保育所・こども園)
		○実施校数(中学校7校 ⇒ 中学校7校)			A	—
27	地域参加型学校行事の推進 指導課 小学校 中学校	◇学校行事の平日開催のほかに、保護者や地域の方が参加できるように休日開催を推進することで、学校教育活動への理解を図り、学校への信頼が深まることにつなげ、協力・支援が得られるような地域に開かれた学校づくりを推進します。	◆学校行事の平日開催のほかに、保護者や地域の方が参加できるように休日開催をしました。	—	★学校行事の平日開催のほかに、保護者や地域の方が参加できるように土日開催を推進することで、学校教育活動への理解を図り、学校への信頼が深まることにつなげ、保護者や地域の方の協力・支援が得られました。	■学校行事の土日開催日を増やす方向で学校現場に指導していきたい。
		○実施校数(小学校16校・中学校7校 ⇒ 小学校16校・中学校7校)			A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標					
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題		
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額	
④「食育」の推進							
28	幼稚園・保育所・こども園・小学校・家庭等における「食育」の推進 学校教育課 指導課 こども保育課 公民館 幼稚園 保育所 こども園	<p>◇朝食摂取率を減らし、望ましい食習慣の確立を目指し、親子を対象とした学校教育活動及び家庭教育学級等を通して食育の充実を図るとともに、食育の充実を図るために、関係職員を対象とした研修会を実施し、協議会等を通して幼稚園・保育所・学校・地域との連携を図ります。(学校教育課)</p> <p>◇今後も学校訪問の際に、指導していきます。(指導課)</p> <p>◇食育とはイベントではなく、日々の生活の中、保育指導の中で、何を意識し、何を指導していくのかという事を認識し、各領域から踏まえた指導内容を整理していきます。(こども保育課)</p> <p>◇引き続き、食事の大切さを学べるよう、幼児家庭教育学級とPTA家庭教育学級の学習プログラムの中に食育を題材にした内容の講座を取り入れます。(公民館)</p>	<p>◆各学校の食に関する指導の全体計画に基づき、教科や学級活動、給食時間に食に関する指導を実施しました。また、保護者対象の試食会や家庭教育学級において、食育の講演会や調理講習会を実施するとともに、食育担当の教職員を対象に研修会を実施しました。(学校教育課)</p> <p>◆千葉県教育庁葛南教育事務所指導室とともに行った合同訪問や、習志野市教育委員会独自の学校訪問の際に、経営部会・全体会等で指導しました。(指導課)</p> <p>◆幼稚園・保育所・こども園の教諭及び保育士を対象に「乳幼児期における食育の推進」について研修会を実施し、乳幼児の食生活の現状から、食育の具体的な実践方法について学びました。(こども保育課)</p> <p>◆幼児家庭教育学級とPTA家庭教育学級の学習プログラムに食育についての内容を取り入れ、実施しました。(公民館)</p>	<p>●「乳幼児期をとりまく食生活の課題が再認識され、今後、園や保育所全体で園児児童への食育についてとりくむとともに、家庭を巻き込んだ食育を進める必要があると思う。」といった声がありました。(こども保育課)</p> <p>●「(PTA家庭教育学級より)食事のバランスは大切だとわかっていても、日頃は忙しくてなかなか完璧にすることは難しい。しかしそんな中でもちよつとした工夫次第で家族全員の健康がアップすることを学びました。」「好き嫌いについて、子ども達は味覚経験が少なく、食べることに慣れていないためであり、無理強いではなくてよい。しかし味覚経験のためにも食卓には出すよという話がとても参考になりました。」といった声がありました。(公民館)</p>	<p>★各学校の食に関する全体計画に基づき、発達段階に応じた食育が実施され、児童生徒に望ましい食習慣や朝食の大切さについての意識を高めることができました。また、保護者を対象に食に関する講演会等を実施し、家庭との連携を深めることができました。さらに、食育担当の教職員対象の研修会を開催し、食育の実践発表等をおして、食育についての理解を深め、食育の推進を図ることができました。(学校教育課)</p> <p>◆計画的に学校を訪問することで、各学校の意識化を図ることができました。(指導課)</p> <p>◆乳幼児の食生活に対する課題が明確となり、今後は、幼稚園・保育所・こども園の職員が計画的に食育に取り組むことが大切であることが認識されました。(こども保育課)</p> <p>◆朝食をとることの大切さや学校給食の安全性を知ること、保護者が家庭での食育についてあらためて考える機会となりました。(公民館)</p>	<p>■食育については、児童生徒が望ましい食習慣の意識を高めるとともに主体的に取組み、実践することができるようになることが大切であり、このため、継続的な指導をすすめていくことが課題となります。また、望ましい食習慣の育成については家庭の指導によるところが大きく、家庭との連携を更にすすめていくことが課題です。(学校教育課)</p> <p>■乳幼児期における食育については、幼稚園、保育所、こども園における取組みとともに家庭との連携による食育がより効果的ですが、現状では、家庭との連携による食育がまだ不十分であることから、連携をいかに図っていくかについて検討する必要があります。(こども保育課)</p>	
		○朝食摂取率(小学校5年生94.4%・中学校2年生87.9% ⇒ 小学校5年生93.9%・中学校2年生86.5%)				A	60,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

1 次代の親の育成

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標						
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題			
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額		
29	健康的な食習慣の 確立の推進 健康支援課 ヘルスステーション	<p>◇個に対応する機会である母子健康手帳の交付時や、新生児訪問等でも情報の発信ができるよう媒体を整理し、啓発できるようにします。また、引き続き各事業で、保護者を含めた啓発をしていきます。</p> <p>▼「ママ・パパになるための子級」では、「食事バランスガイド」を活用し、バランスのよい食事や妊娠中特に必要な栄養について理解し、生活の中で実践できるよう支援しました。また、妊娠中に注意が必要な食品や適正な体重管理等の情報の提供も行いました。</p> <p>◆「離乳食教室」、「乳幼児健康相談事業」、「食生活なんでも相談」では、食事のあり方や必要性について、基本的な知識と具体的な調理技術等を保護者に紹介し、実際に家庭で実践できるよう支援しました。</p> <p>◆子どもが食への興味や関心、食べる意欲を高めることができるよう、保護者を含め啓発しました。</p>	<p>●ママ・パパになるための学級の参加者からは「今まで考えて食事をしたことがないのでこれからバランスを考えていきたいです。」「もう少し食事内容を見直さないといけないと感じた。」「必要な栄養が摂れていないなあと実感した。今日から食生活を見直していきたい。」といった声がありました。</p> <p>●離乳食教室では、試食の場面で「味つけしなくてもおいしい。」「甘い。」と素材そのもののうま味を体験出来た様子でした。</p>	<p>★各事業において、望ましい食習慣についての情報提供が図られるとともに、健康相談(4か月児)から離乳食教室へのスムーズな連携により、稼働率が上昇しました。</p> <p>★食生活改善普及月間(9月)に健康相談(4か月児、10か月児)や健診(1歳6か月児、3歳児)で食生活の見直しや、「簡単に作れる調理集」などの調理を促すパンフレットを配布したことにより、保護者を含めた具体的な啓発につながりました。</p>	<p>■使用しているパンフレットが実用的なものであるよう、常に確認をしていく必要があります。</p>	<p>○離乳食教室稼働率(67.5% ⇒ 71.0%)</p>	A	178,800円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
(1) 地域における子育て支援の充実						
① 多様なニーズに応える保育サービスの充実						
30	こども園の整備	◇杉の子こども園の開園に向けて、施設の建築を完成させます。				
	こども政策課 こども保育課	◆杉の子こども園の建設工事が完了し、平成24年度4月から開園します。 ◆(仮称)袖ヶ浦こども園の開園に向け、設計業者を決定しました。	—	★杉の子こども園の施設が完成したため、平成24年4月1日より開園します。	■引き続き3か所目のこども園の開園を目指し、整備を進めます。	
○施設数(1か所 ⇒ 1か所)					A	774,990,000円
31	保育所・こども園における保育サービスの充実	◇平成24年度に開園となる杉の子こども園と若松保育所・袖ヶ浦第二保育所の私立化に向け、計画を順次進めます。利用者の増加を見込み、24年度に向け、計画の変更を考慮します。				
	こども保育課	◆待機児童対策として、雇用促進を図り、既存施設を最大限利用して受入数を確保しました。また、平成24年度の若松保育所、袖ヶ浦第二保育所の運営業務委託及び杉の子こども園整備を推進しました。さらに、認可外保育施設の利用者に対する保育料の助成を継続して行いました。	●「待機児童数の増加に伴い、改善してほしい」という意見が年々増えています。また、一時保育については、利用数がほぼ横ばいなし微減ですが、「実施個所数を増やしてほしい」といった声がありました。	★「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第1期計画」に基づき、こども園の整備及び既存保育所の私立化を行っており、平成24年4月の開園に向け杉の子こども園の整備を進めるとともに、若松保育所と袖ヶ浦第二保育所についても、私立化に向け、計画を進めました。	■「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画 第1期計画」は順調に進んでいるが、待機児童数は計画当初よりも増加しており、保育に対するニーズは、より高まっております。	
○通常保育定員数(1,585人 ⇒ 1,605人) ○一時預かり定員数(60人 ⇒ 60人) ○一時預かり利用児童数(10,003人 ⇒ 7,717人) ○時間外保育・延長保育利用率(87.8% ⇒ 90.1%)					B	271,016,997円
32	民間保育事業者の多様なサービス力の活用	◇「習志野市立保育所私立化法人選考委員会」において、習志野市の保育を引継いでいただける法人を選考します。また、私立化対象保育所において、移管先法人と市による共同保育を実施し、引継ぎを行ってまいります。				
	こども保育課	◆私立化対象保育所である若松保育所及び袖ヶ浦第二保育所における移管先法人の選考を行い、決定し、移管における引継ぎとしまして、共同保育を実施しました。	—	★私立化対象保育所における移管先法人を決定し、保育の引継ぎを実施することで、子どもたちに影響の少ない、緩やかな引継ぎをはじめております。	■保育所運営を委託し、保護者、法人、市の協力のもと、習志野市の保育を引継いでまいります。	
○民間認可保育所施設数(1か所 ⇒ 1か所)					A	68,059,537円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
33	ファミリー・サポート・センターの充実 子育て支援課	◇多様化する利用会員のニーズに応え、提供会員の高齢化に対応するため、広報等により制度の周知を図り、新たな提供会員の確保に努めます。 ◇子どもの人権を尊重し、親子が安心して利用できる事業運営を実施するため、研修会・交流会等により、既存の会員の制度の理解と意識向上を図ります。			
		◆入会説明会(平日50回、土日5回)、基礎研修会(4回)、会員研修会(3回)、会員交流会(1回)、ファミサポ談話室(1回)を開催しました。(予定を含む) ◆ファミリー・サポート・センターだよりを発行しました。(4回)、広報紙への掲載を行いました。(1回)	—	★地域で支え合うことで、子育て家庭に対し安心して出産や育児ができ、仕事・子育てが続けられる環境づくりを行うことができました。 ★提供会員の割合が低く、新たな提供会員を確保するために、テレビ広報、またテレビモニターも同様に、提供会員募集の画像を放映し、周知に努めました。	■子どもの人権を尊重し、親と子どもが安心して利用できる事業運営を実施するため、提供会員にきめ細かく制度を理解してもらう必要があります。 ■利用会員のニーズの多様化と、提供会員の高齢化に対応するため、新たな提供会員の確保に努める必要があります。
		○会員数(育児2,223人・家事1,162人・ショートステイ119人 ⇒ 育児2,310人・家事1,277人・ショートステイ139人) ○活動件数(育児3,764件・家事372件・ショートステイ3件 ⇒ 育児3,035件・家事302件・ショートステイ1件(1月末現在))		A	6,413,000円
34	放課後児童会の運営 青少年課	◇入会を希望する児童(1～3年生及び障害のある児童については6年生まで)を受け入れます。			
		◆入会を希望する児童(1～3年生及び障害のある児童については6年生まで)を受け入れるとともに、津田沼小学校建て替えに伴う(仮称)津田沼A・B児童会室の整備を行いました。(平成24年度完了)	●「公設公営による運営の維持」、「4年生以上の受け入れ」といった声がありました。	★児童に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図るとともに、(仮称)津田沼A・B児童会室の整備を平成23年度から平成24年度にかけて行います。	■放課後児童会の充実を図るため、指導員の資質向上の維持があります。
		○施設数(19か所 ⇒ 19か所)		A	13,948,572円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
35	休日保育の充実 こども保育課	◇「習志野市立保育所私立化法人選考委員会」において、習志野市の保育を引継いでいただける法人を選考します。また、私立化対象保育所において、移管先法人と市による共同保育を実施し、移管のための引継ぎを行ってまいります。				
		◆私立かすみ保育園で、市内公立保育所の入所児童も対象として、日曜・祝日の8時から17時まで継続して実施しました。 ◆私立化対象保育所である若松保育所、袖ヶ浦第二保育所における移管先法人を選考し、決定し、移管における引継ぎとして共同保育を実施しました。	—	★就労形態が多様化する中、休日保育を実施することで、仕事と子育ての両立支援につながっています。 ★私立化対象保育所における移管先法人を決定し、保育の引継ぎを実施することで、子どもたちに影響の少ない、緩やかな引継ぎをはじめております。	■保育所運営を委託し、保護者、法人、市の協力のもと、習志野市の保育を引継いでまいります。	
		○休日保育施設数(1か所 ⇒ 1か所) ○休日保育利用児童数(1人 ⇒ 41人)			A	2,616,000円
36	障害児保育の充実 こども保育課	◇個別に支援を要する児童への援助方法に関する職員の資質向上を図るとともに、巡回指導による事例研修及び理論研修を実施します。				
		◆特別支援アドバイザーによる保育所特別支援事例研修(年9回)、幼稚園事例研修(年3回)を実施し、乳幼児への指導法や支援のあり方を学びました。また、個々の障がい等の状態や発達の程度を把握し、指導のねらいや内容を明確にし、併せて就学先について助言を受けました。講師による理論研修(年4回)や臨床心理士による巡回指導(年96回)を行いました。	●「一人一人の乳幼児の困り感や気になる点について具体的な捉え方や指導方法を指導していただくことで、子どもの理解につながり、その子どもに応じた援助や指導に生かすことができた。」といった声がありました。	★乳幼児の発達や課題について指導していただいた内容を共通理解し、より適切な支援ができるようになり、子どもの安定や、周りの大人との信頼関係の構築ができました。	■各施設のコーディネーターが、他機関との連携をより強化し、保育の充実を図る必要があります。	
		○障害児保育実施施設数(15か所 ⇒ 28か所)			A	260,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
37	幼稚園・こども園における預かり保育の充実 こども保育課	◇幼児の育ちを主軸において、親も子どもともに育ちあえるように、預かり保育の趣旨を日頃からよく説明をし、園での経験を家庭につなぎ、家庭での経験を園につなぎ、保護者と幼児をしっかりとつないでいきます。 ◆14幼稚園、1こども園で預かり保育を実施するとともに、家庭的な雰囲気づくりや家庭との連続性を考え、保育の充実に努めました。	—	★教育課程に基づく教育活動と、預かり保育との関連を考え、幼児の生活や遊びなど、一日の過ごし方に配慮することができました。	■不定期利用者と定期的利用者が混在しているため、一人一人が安定して遊べる保育内容を検討する必要があります。
○施設数(15か所 ⇒ 15か所) ○利用児童数(25,293人 ⇒ 24,095人)				A	7,756,070円
38	鹿野山宿泊保育の充実 こども保育課	◇鹿野山宿泊保育の実施による家庭との連携や基本的な生活習慣の定着を図り、自信をもって生活ができることにつなげます。 ◆14幼稚園の園児と東習志野こども園(短時間・長時間)の園児を対象に、1泊2日の宿泊保育を実施しました。	●「家庭を離れて宿泊できたことが一人一人の幼児の自信につながり、家庭でも自分でできることが増える等、自信をもって行動する姿がみられるようになった」といった声がありました。	★宿泊保育に向けて、基本的な生活習慣の定着が助長されるとともに、宿泊体験で自分の力で生活が進められたことが、大きな自信につながりました。また、自然環境の中で、五感を通して動植物を身近に触れ、興味、関心を深めることができました。	■事業が形骸化しないよう、活動内容の見直しを図る必要があります。
○園児の満足度割合(90.0% ⇒ 90.0%)				A	3,139,000円
39	病児・病後児保育の充実 子育て支援課	◇保育所等に新規で入所する児童の保護者に対して、チラシやリーフレットの配布・広報活動等によって、事業の周知を図ります。 ◆赤松小児科内科医院及び千葉県済生会習志野病院に委託し、事業を実施しました。また、施設間との連携を図り、事業を実施しました。	●「万一の時に備えて事前登録しておいたので、子どもが急に病気になった時にも安心して仕事へ行くことができました。」との声がありました。	★保護者が勤務等の都合で家庭での育児が困難な子育てを家庭を支援することで、子育てと仕事の両立支援が図られました。また、保育所等に新規で入所する児童の保護者に対し、リーフレットを配布することで、事業の周知が図られました。	■障害児等の受け入れなど、検討が必要なケースについて、施設及び関係部署との綿密な連携と保護者との調整を図っていく必要があります。
○施設数(2か所 ⇒ 2か所) ○利用児童数(エンジェル493人・なでしこ1,078人 ⇒ エンジェル362人・なでしこ1,014人)				A	18,903,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
40	保育所補修整備の推進	◇大久保第二保育所0歳児室に床暖房を設置し、安心して安全な保育環境を整備します。				
	こども保育課	◆大久保第二保育所0歳児室に床暖房を設置しました。	—	★床暖房を設置することで、冬季において安全な保育につながりました。	■保育所0歳児保育室に床暖房を順次導入していきたい。	
		○乳児保育室への床暖房設置施設数(6か所 ⇒ 7か所)			A	25,774,000円
41	養育支援家庭訪問の実施	す。 ◇子育て支援課の所管事業だが、子育て支援課が単独で実施していくことは難しく、新生児訪問等の保健活動後の情報交換や、母子保健担当課との更なる連携を図ります。				
	子育て支援課	◆養育支援が必要とされた、養育環境の心配な家庭に対し、家庭訪問による育児の具体的な方法の指導・助言・支援、子育て支援サービスの情報提供、母子保健分野との連携による対象者の状況に合った相談体制の確立を実施しました。さらに、事業対象として終了した後も、母子保健分野との情報共有等によるサポート体制を構築しました。	—	★対象家庭の精神的・肉体的な負担の軽減や児童の安全確保や養育環境の向上を図ることができました。また、対象家庭との信頼関係の構築により、その後の継続支援を円滑に行うことができました。	■日常業務における家庭訪問との違いが明確でないため、違いについて今後明確にしていく必要があります。	
		○養育支援家庭訪問対象世帯数(6世帯 ⇒ 7世帯) ○訪問件数(40件 ⇒ 50件)			A	169,000円
42	公民館の託児付き成人講座の実施	◇引き続き、子育て中の母親の学習機会を保障するため、託児付き成人講座を実施するとともに、今後増設等が可能な検討します。				
	公民館	◆料理・手芸・体操等の講座を託児付きの講座を開催しました。	—	★育児中の母親が子育てから少し離れ、学習することで心身のリフレッシュができ、共通の趣味を通して仲間づくりにつなげることができました。	■応募人数が多く、抽選としているため、受講できない方おり実施施設の拡大等を検討する必要があります。	
		○実施講座数(3講座 ⇒ 3講座)			A	114,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
② 地域における子育て支援の拠点づくり					
43	こどもセンターの充実 子育て支援課 こども保育課	◇利用者の声を聞くことで、よりニーズに応えた育児支援や情報提供が行えるよう、サービスを拡充していきます。 ◇地域との連携により子育てを支援していけるよう、各種イベント等を実施します。 ◇平成24年度新たなこどもセンターのオープンに向けて、杉の子こども園の建築を完成させます。(こども保育課)			
		◆鷺沼と東習志野こども園のこどもセンターと連携を図りながら事業を行い、親子がいつでも気軽に遊び交流できる場の提供及び子育てに関する情報の提供を行いました。 ◆四季折々の遊び(6回)、学習会(8回)、地域世代子育て交流会(3回)、きらっ子こどもまつり(10月22日開催)など、地域と連携したイベントを実施するとともに、育児相談(小児科医月1回、職員による相談随時)等様々な事業を実施しました。(子育て支援課) ◆こどもセンターの整備を含む杉の子こども園の建設工事が完了しました。(こども保育課)	●「(利用に関するアンケートの中の自由記述から)他の子どもたちと遊べて、子どもがとても楽しそうで、家で二人で過ごす時とまた違う一面が見れてよかった。」「こどもセンターで遊ぶことで他のママとも話せて嬉しかった。」「育児相談を利用し、子育てについての不安が少なくなった。」といった声がありました。(子育て支援課)	★小児科医、保育士、保健師による育児相談事業を行うことで育児不安の解消に繋がるとともに、土曜日を開館していることにより、父親の育児参加、共働き家庭の利用が図られました。 ★地域子育て支援センター等連絡会議として、こどもセンター(東習志野、鷺沼)、きらっ子ルーム(やつ、おおくぼ)の施設間で情報の共有を図りました。(子育て支援課) ★こどもセンターを含む杉の子こども園が完成したため、平成24年度に3か所目となるこどもセンターのオープンが可能となりました。(こども保育課)	■こどもセンターの整備による施設増に備えて、各施設間での連携(情報交換等)強化が必要となってきます。 ■子育て家庭のニーズに柔軟に対応するため、育児支援や情報提供の拡充を図る必要があります。 ■地域(ボランティア等)との連携によるイベント等を更に充実させていく必要があります。(子育て支援課) ■引き続き4か所目のこどもセンターの整備を進め、こどもセンターの充実を図ります。(こども保育課)
○施設数(2か所 ⇒ 2か所) ○利用者数(鷺沼34,308人・東習志野16,181人 ⇒ 鷺沼29,223人(1月末現在)・東習志野10,381人(2月末現在))				A	591,927,950円 (No.30一部再掲)
44	つどいの広場 (きらっ子ルーム)の充実 子育て支援課	◇利用者の声を聞くことで、より利用者のニーズに応えた育児支援や情報提供が行えるよう、サービスを拡充していきます。 ◇地域との連携により子育てを支援していけるよう、各種イベント等を実施します。			
		◆親子がいつでも気軽に遊び交流できる場の提供及び子育てに関する情報の提供を行いました。また、職員による育児相談を随時行いました。	●「きらっ子ルームで遊ぶことで、子供の友達やママ友ができた。」「地域の高齢者との交流会や研修会を企画して欲しい。」「もっと家の近くにきらっ子ルームができると行きやすくて助かる。」といった声がありました。	★保育士による育児相談事業を行うことで育児不安の解消に繋がるとともに、土・日曜日を開館していることにより、父親の育児参加、共働き家庭の利用が図られました。	■子育て家庭のニーズに柔軟に対応するため、育児支援や情報提供の拡充を図る必要があります。また、地域(ボランティア等)との連携によるイベントを充実させていく必要があります。
○施設数(2か所 ⇒ 2か所) ○利用者数(やつ15,218人・おおくぼ19,384人 ⇒ やつ 11,395人・おおくぼ 16,049人 (1月末現在))				A	7,295,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標						
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題			
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額		
45	保育所・こども園における地域開放活動の充実 保育所 こども園 こども保育課	◇地域における乳幼児を支援する役割を果たすように努め、相談に応じることに加え「情報提供」「親子登園」「保護者同士の交流の機会」を提供し、子育て家庭の不安感・負担感・孤立感の軽減を図ります。 ◆保育所、こども園の所庭を、週1～3回程度開放し、育児相談や育児情報の提供を行いました。	●「震災後外に出るのは心配であったが、同じ年齢位の友達がいる、動物もいる保育所で遊ばせることができ、良かったです。」といった声がありました。	★所庭(園庭)で親子で在所児(在園児)の姿をみたり、一緒に遊ぶことをとおして、未就園児の発達を促すことができました。 ★子育て相談に応じることで、不安感・負担感等の軽減を図ることができました。	■保育所・こども園において、情報提供や、保護者同士の交流の機会を提供することで、更に意識し、体制を整備する必要があります。	○実施施設数(15か所 ⇒ 15か所) ○参加人数(3,401人 ⇒ 916人)	A	—
46	幼稚園・こども園における子育てふれあい広場の充実 幼稚園 こども園 こども保育課	◇親子、親同士、子ども同士、園児との交流、遊びの紹介、子育て相談等の場として、幼稚園・こども園を地域に開放します。 ◆親子・親同士・子ども同士・園児との交流・遊びの紹介・子育て相談等の場として、幼稚園、こども園の遊戯室や園庭を地域に開放しました。	●「人見知りをする娘なんで、今日のふれあい広場で少しみんなの中に入れて良かったです。」「解放感があって、色々な遊具があって楽しかったです。」「手遊びも子どもとのふれあいもあって良かったと思います。」といった声がありました。	★保護者が様々な交流をとおして、我が子の成長に期待を持ち、子育ては楽しいものであると感じる機会を提供するとともに、情報を共有したりする場としての役割、機能の充実を図ることができました。	■子育て家庭同士の交流や子育て相談等の場を通して、子育て家庭の孤立感や不安感の軽減を図るため、子育てふれあい広場を推進していく必要があります。	○実施施設数(15か所 ⇒ 14か所) ○参加人数(5,421人 ⇒ 4,886人)	A	119,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
47	育児サークルへの支援 公民館 子育て支援課	<p>◇育児サークル化の支援とともに、活動しやすくするための環境を整えていきます。(公民館)</p> <p>◇こどもセンターでの活動が主体となっている育児サークル「あそぼの会」に対して、引き続き、「あ・そ・ぼ」の発行などに対する支援を行います。また、親同士子ども同士の仲間づくりを支援していくため、親同士の交流を支援し、こどもセンター、きらっ子ルームにおいて、子育て情報の掲示板として、育児サークルや遊びの紹介等の情報提供を行います。(子育て支援課)</p>				
		<p>◆育児講座の講座終了後に、サークル化に向け適宜アドバイスを行いました。(公民館)</p> <p>◆こどもセンターでの活動が主体となっている育児サークル「あそぼの会」の主な活動であるこどもセンターだより(年6回)発行を支援するとともに、こどもセンター、きらっ子ルームにおいて、子育て情報の掲示板として、育児サークルや遊びの紹介等の情報提供を行いました。(子育て支援課)</p>	<p>●「あそぼの会」での活動を通じて、親同士の交流の輪が広がり、子育てに関する知識も得られ、より安心して子育てができるようになった。」といった声がありました。(子育て支援課)</p>	<p>★講座終了後にサークル化することにより、講座の際に育まれた仲間づくりを継続することができ、育児の悩みを共通理解することで、育児の孤立化の予防につなげることができました。(公民館)</p> <p>★育児サークル「あそぼの会」の主な活動である「あ・そ・ぼ」の発行にあたっての支援を行うとともに、「あ・そ・ぼ」の発行だけでなく、遊び方の情報提供を通して、親同士、子ども同士の仲間づくりの支援につなげることができました。(子育て支援課)</p>	<p>■講座のたびに新しいサークルが増えるため、部屋の確保ができない状況があり、既存のサークルと合併させることも視野に入れ、検討していく必要があります。(公民館)</p> <p>■今後も親同士子ども同士の仲間づくりを支援していくため、親同士の交流を支援し、育児サークルの立ち上げをサポートしたり、サークル情報等の情報提供をしていく必要があります。(子育て支援課)</p>	
		○育児講座終了後のサークル化数(8学級中4サークル ⇒ 6学級中2サークル)			A	372,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標						
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題			
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額		
③ 子育てに関する情報提供の充実								
48	子育て情報の提供 子育て支援課 健康支援課 ヘルスステーション	<p>◇「ならしの子育てハンドブック」が、より利用者のニーズに合った充実したものとなるよう、関係課と連携を図り、改訂版を作成します。また、最新の子育て支援情報について、市のホームページや携帯サイト・広報等で周知を図ります。(子育て支援課)</p> <p>◇提供する情報の充実と正確さを図るために、定期的に見直ししていきます。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>◆新生児や乳幼児のお子さんがある転入者の方に、子育てに関する情報をわかりやすくまとめた「ならしの子育てハンドブック」を作成し、市内各地の公共施設や、市内の小児科等で配布しました。(子育て支援課)</p> <p>母子健康手帳交付時や新生児訪問時に「すこやか子育てガイド」を活用し保健活動を行いました。さらに母子保健推進員家庭訪問時に「すこやか習志野っ子ファイル」、「子育て情報マップ」の内容を説明しながら配布しました。また、「すこやか子育てガイド」、「すこやか習志野っ子ファイル」ともに、継続して活用できるよう、内容の充実を図りました。(健康支援課・ヘルスステーション)</p>	<p>●「子育てハンドブックには、子育てに関する情報が分かりやすくコンパクトにまとまっていて、携帯しやすいサイズでとても役立っている。」といった声がありました。(子育て支援課)</p> <p>●「ママ・パパになるための学級」に参加した妊婦から、「産後のイメージが付きやすかった」、また、産後のママからは「産後の制度がよくわかった。」等の声がありました。(健康支援課・ヘルスステーション)</p>	<p>★妊娠中から子育て期の情報をまとめた「ならしの子育てハンドブック」を作成し、配布することで、子育てに関する不安の軽減と、各種制度の周知が図られました。(子育て支援課)</p> <p>★震災の影響により、里帰りが長期化したことから、震災の被害が大きかった地区を中心に所内相談で対応したケースが増加したため、こんにちは赤ちゃん事業家庭訪問実施率は低下しましたが、所内相談で内容を説明しながら丁寧に対応しました。また、「すこやか習志野っ子ファイル」、「すこやか子育てガイド」、「子育て情報マップ」により妊娠中から子育て期の対象者に合わせた必要な情報を提供することができました。(健康支援課・ヘルスステーション)</p>	<p>■「ならしの子育てハンドブック」は2年に一度の発行のため、最新の情報について、市のホームページや携帯サイト・広報等で周知する必要があります。(子育て支援課)</p> <p>■引き続き、新しい情報をタイムリーに反映させていきます。(健康支援課・ヘルスステーション)</p>	○こんにちは赤ちゃん事業家庭訪問実施率(97.1% ⇒ 94.0%)	A	685,750円
49	育児講座の充実 公民館	<p>◇引き続き、育児講座を実施し、学習を通して子育てに悩む親に正しい情報の提供と仲間づくりの促進を図ります。</p> <p>◆乳幼児を持つ親を対象に育児講座を実施し、対象年齢にあった遊びや健康、発達段階について学ぶことができました。</p>	—	<p>★子育てに関する正しい知識が身につくとともに、同じ悩みを共有することにより、育児の孤立化を防ぎ仲間づくりを図ることができました。</p>	—	○実施学級数(8学級 ⇒ 6学級) ○実施回数(42回 ⇒ 36回)	A	372,000円 (No.47再掲)

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
50	幼児家庭教育学級の充実 公民館	◇3歳児の親を対象に、様々な角度から子育てに関する講座を実施します。				
		◆3歳児に応じた健康や遊び、心と体の発達等、子育てに関する講座を実施しました。	●「普段はなかなか子どもを預けてまで勉強する機会がないので、とても貴重な時間でしたが、それだけでなく子育てをする上で大切なことを思い出すチャンスを与えてくれた時間でもありました。」といった声がありました。	★子育てに関する正しい知識を身につけるとともに、同じ悩みを共有することにより、育児の孤立化を防ぎ、仲間づくりを図ることができました。	■講座終了後は親の就労や子どもの幼稚園入園があり、継続的な交流が持てないという課題があります。	
				○実施学級数(7学級 ⇒ 7学級) ○実施回数(81回 ⇒ 82回)	A	1,182,000円
④ 地域の人材の知識や経験を生かす活動の推進						
51	子育て経験者や高齢者のための子育て講座の実施 子育て支援課	◇子育てを地域で支えていく意識を根付かせていくため、地域の高齢者に対して子育て講座を実施します。				
		◆子育てに関する情報が乏しい高齢者や、子育て経験者などを対象とした子育て講座(「絵本で育む親子のかわり」)をこどもセンターで実施しました。	●「おすすめの絵本がわかり参考になった。」「大人も読み聞かせにより、絵本の世界に引き込まれていった。」「家でも子どもと一緒に読んでみようと思った。」といった声がありました。	★地域の高齢者や子育て経験者に対して、子育て講座を実施することで、子育てに関する情報を提供し、子育てを地域で支える意識を持ってもらう機会をつくることができました。	■地域の高齢者や子育て経験者に子育てを支える意識を根付かせるため、定期的に子育て講座を企画し、参加を呼びかけていく必要があります。	
				○実施回数(1回 ⇒ 1回)	A	—
52	地域の人材の活用 子育て支援課	◇地域力の活性化を目指して、子育てに関する知識を豊富に有している地域の方々によるボランティアを活用します。				
		◆こどもセンターの学習会等の行事において保育ボランティアの活用を行い、地域の方々の知識・技術を有効活用しました。	●「保育ボランティアとしてこどもセンターの活動にかかわることで、地域で子育てを支えている実感が持てました。」「地域の子どもと保護者に出会う貴重な機会になりました。」といった声がありました。	★学習会10人、誕生のつどい12人、おはなし会4人、四季折々の遊び7人、楽々健康体操3人、学生ボランティア2人 合計 38人(1月末現在)を保育ボランティアとして活用し、地域力の活性化を図りました。	■子育てに関する知識・技術が有効活用されるよう、今後もこどもセンターにおける学習会等の行事において、地域の方々によるボランティアの活用を継続していく必要があります。	
				○ボランティア活用人数(118人 ⇒ 38人(1月末現在))	A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
53	ならしの子育て支援ネットワークの充実 子育て支援課	◇地域における子育て支援の推進を目指し、子育て支援に関わっている団体等が情報交換や課題を共有する場を設定します。			
		◆子育て支援に係る一部の団体と意見交換会を開催し、習志野市の子育て支援施策に関する市民の声を聞くと共に、今後の子育て支援のあるべき姿について、支援団体・行政二者による意見交換を行いました。	●「行政の様々な声を聞くことができ、有意義だった。」といった声がありました。	★今年度は一部の団体との意見交換会に留まりましたが、支援団体・行政二者が顔を合わせたことで、地域ぐるみの子育て支援体制の強化の足がかりとなりました。	■複数の団体・関係機関との連携を図っていくため、情報交換や課題を共有する場を設定する必要があります。
○会議開催回数(1回 ⇒ 1回)				A	—
⑤ 子育て家庭の経済的負担の軽減					
54	子ども手当の支給 子育て支援課	◇平成23年度子ども手当の変更に伴い、受給者への個別通知等により混乱を招かないよう積極的な周知をします。 ◇広報・ホームページ等により子ども手当制度の周知につとめ、受給率の増加を図ります。			
		◆平成23年度当初、現受給者に対しつなぎ法について個別通知により周知するよう努めました。また、平成23年10月1日の制度変更に伴い、新たに対象者からの申請が必要となったため、対象児童世帯への個別通知により申請を促しました。さらに、制度の概要を記載したチラシを各公共施設に設置し、母子手帳交付時や市民課窓口等にて配布するとともに、広報、ホームページにより制度の周知に努めました。	—	★個別通知等による制度の周知活動により多くの市民が子ども手当の申請をし、受給することに伴い、子育て家庭への経済的支援につなげることができました。	■広報等での継続的な制度周知を行うことにより、未申請者の防止を図る必要があります。
○支給児童数(22,354人 ⇒ 21,220人)				A	3,097,334,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
55	子どもの医療費等の 助成 子育て支援課	◇引き続き本事業を継続するとともに、広報やホームページ等で定期的に本事業を周知させることで、子どもの医療費助成受給券の申請率の向上を図ります。				
		◆子どもの保健向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、子どもが医療機関等にかかった際の医療費の一部を助成しました。	—	★前年度に比べ現物給付の件数及び助成額は増加し、償還払いについても件数が大幅に増加しており、子どもの保健向上及び保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援の充実が図られました。また、子ども医療費助成受給券の交付率もわずかながら上昇し、本事業の拡充を図ることができました。	■全ての世帯から子ども医療費助成受給券の申請を頂いていない点から、更なる交付率の向上を図る必要があります。また、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付の対象となる医療費に、子ども医療費助成受給券を使用できないことの周知が行き届いておらず、保護者へ過払い分の返還を求める事例がある点などについて今後、検討する必要があります。	
○子ども医療費助成受給券交付率(98.1% ⇒ 98.7%)					A	317,015,198円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
(2) 仕事と子育ての両立の推進						
① 企業における子育て支援対策の促進						
56	子育てに関する制度の活用推進 男女共同参画センター 商工振興課 子育て支援課 こども政策課	◇男女がともに仕事と家庭の両立ができるよう周知します。(男女共同参画センター) ◇子育てに関する制度のより効果的な周知を行うために、こども政策課・男女共同参画センター等の関係各課との連携を継続し、体制を強化します。また、子育てに関する制度を広く事業者へ周知するために、「アクティブならしの」の積極的な活用し、さらに、子育てに関する制度の周知において、事業者に対し直接的な働きかけを行うために、商工会議所との連携を継続し、体制を強化します。(商工振興課) ◇子育てに関する様々な制度についてパンフレット等を窓口配置し、市民の方々への情報提供を行います。(子育て支援課) ◇関係機関との連携により、企業における仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりを促進し、「子育て支援先端企業」認証制度についての周知と認証企業の拡大を目指します。(こども政策課)	◆千葉県が平成24年7月から実施する「企業参画型子育て支援事業」への協賛事業者募集に関する周知を、子育て支援課からの依頼により、市内14商店会を統括する習志野市商店会連合会総会で行うとともに、商工会議所との連携により商工会議所の会報である商工習志野に事業概要の掲載を依頼し、周知しました。(商工振興課) ◆職員啓発紙「ピーナ通信」へワークライフバランス特集記事の掲載、ステップならしの図書情報コーナーに、男女共同参画やワークライフバランスに関連する書籍を設置し、利用者に関覧・貸し出しました。(男女共同参画センター) ◆「ならしの子育てハンドブック」を新生児や乳幼児のお子さんがある転入者へ配布するとともに、各種制度案内のチラシ等を窓口配置し、情報提供を行いました。(子育て支援課)	●「子育てハンドブックには、子育てに関する情報が分かりやすくまとまっていて、携帯しやすいサイズでとても役立っています。」「窓口横にパンフレットやチラシが見やすく並べられていて、情報収集に役立っています。」などの声がありました。	★ステップならしの図書情報コーナーにワーク・ライフ・バランスや男女共同参画に関連する書籍を設置し、利用者に関覧・貸出を行い、仕事と家庭の両立支援に寄与しました。(男女共同参画センター) ★子育て支援課との庁内連携のみならず、多くの事業者が関わる習志野市商店会連合会や習志野商工会議所等の庁外関係機関との連携を図ることで、「子育てを地域(みんな)で支えるまち」づくりの推進につながりました。(商工振興課) ★子育てに関する様々な制度について、「ならしの子育てハンドブック」や各種制度案内のチラシ・パンフレットによって、各種制度の周知が図られました。(子育て支援課)	■窓口に設置する子育てハンドブックやチラシ・パンフレット等について、常時内容を充実させ、最新の情報を提供していく必要があります。(子育て支援課) ■商工振興課や男女共同参画センターと連携をとり、商工会議所の常議員会等の活用を通して、子育て支援先端企業認証制度の周知を行い、新たな子育て支援先端企業の誕生につながるよう努めます。また、千葉労働局への働きかけを継続して行い、本制度の活用方法を検討していきます。(こども政策課)
○「子育て支援先端企業」認証企業数(2社 ⇒ 2社) ○男性の家庭参画を促す講座等の実施(1回 ⇒ 1回)				A	536,900円	

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標						
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題			
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額		
57	企業における 男女平等の啓発 男女共同参画センター 商工振興課	<p>◇男女が仕事と家庭の両立を図ることができるように、事業者として配慮することの重要性について認識してもらうことを目指し、情報の提供を行います。(男女共同参画センター)</p> <p>◇子育てに関する制度のより効果的な周知を行うために、こども政策課・男女共同参画センター等の関係各課との連携を継続し、体制の強化をする。また、子育てに関する制度を広く事業者へ周知するために、「アクティブならしの」の積極的な活用をする。さらに、子育てに関する制度の周知において、事業者に対し直接的な働きかけを行うために、商工会議所との連携を継続し、体制を強化します。(商工振興課)</p> <p>◆千葉県男女共同参画推進事業所表彰制度について、商工振興課と連携して市内商工会議所の会員に配布している所報「商工習志野」に同封し、商工会議所を通じ市内事業所2,100ヶ所に対して、チラシを配布し、周知を図りました。(男女共同参画センター)</p> <p>◆ワーク・ライフ・バランスの推進により、家庭における男女の役割等について考える機会を提供する為、勤労者を対象とした労働講演会(「ワーク・ライフ・バランス ～仕事に喜びを 人生に楽しみを～」)を開催しました。(商工振興課)</p>	<p>●「とてもわかりやすく、自分自身の働き方を見直す気持ちになった。」、「ノ一残業や休暇制度が整備されても、休む為にいかに時間内に生産性を高めて働くかも必要だと思った。」、「社会全体が周りを見て、足並みを揃えて行動しないと、実現できないと思う。」といった声がありました。(商工振興課)</p>	<p>★商工会議所を通じて、市内事業所2,100ヶ所を対象に、千葉県男女共同参画推進事業所表彰のチラシを配布するとともに、直接事業所に対して周知する機会をもつことができ、啓発を行うことができました。(男女共同参画センター)</p> <p>★ワーク・ライフ・バランスをテーマとした労働講演会を開催することで、勤労者が自らの働き方を振り返り、家庭における男女の役割等についても考える機会を提供することにつながった。(商工振興課)</p>	<p>■企業に対する周知は、あらゆる機会をとらえ、また、庁内の関係部署との連携を密接に行い、今後も効果的かつ的確に行う必要があります。(男女共同参画センター)</p> <p>■厳しい経済状況から派生する、非常に厳しい雇用環境の中で、いかにして企業、並びに勤労者にワーク・ライフ・バランスの視点から、男女平等の啓発を行っていくかが課題です。(商工振興課)</p>	<p>○事業所に対する千葉県男女共同参画推進事業所表彰制度の周知回数(1回 ⇒ 1回)</p>	A	1,400円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
② 男性の子育て参加の促進					
58	男女共同参画の 子育て意識啓発 健康支援課 ヘルスステーション 公民館	<p>◇より多くの夫婦が夫婦の役割を考え、育児は夫婦共同という認識が持てるように、「ママ・パパになるための学級」で夫向けの内容を集約している2課土曜日コースを引き続き年8回、平日コースを年4回実施するとともに、公民館主催の「明日の親のための学級」の実施状況の確認を行い、生涯学習担当課との連携を引き続き図ります。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>◇より多くの方が受講しやすいように、同じ講座を複数回実施する等実施方法を変更します。(公民館)</p>			
		<p>◆「ママ・パパになるための学級」に父親(パートナー)の参加を促し、「妊娠シミュレータ」を着用して妊婦体験を行ったり、育児は夫婦共同という意識がもてるよう講義とグループワークを実施しました。また、妊娠届出者・転入時面接した妊婦に対して、各事業の案内を配布するとともに、菊田公民館主催の「明日の親のための学級」のPRを行いました。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>◆妊婦の心と体の健康や出産後の生活について、正しい知識を身につけるための講座を実施しました。(公民館)</p>	<p>●「ママ・パパになるための学級」に参加した夫(パートナー)からは「あかちゃんだけが注目されている中で、一番がんばっているのは母親であると感じた。」「感謝の気持ちは忘れず、サポートしていきたい。」「妻の精神的な支柱になりたい。」「改めて家族を考えるよい機会になりました。家事育児はもちろん全てにおいて受け止めてあげたい。」といった声がありました。妻からは「パパが考える理想とママが考える理想が少し違っていた。思っている事を知れてよかった。」「パパ同士でのいろいろな意見が聞けて参考になった。」といった声がありました。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>●「この講座に参加するまでは、親として実感が全くなかったのですが、今回参加してみて少しずつ実感が湧いてきました。」「本などを読んだだけではわからないことを実際に体験することができたので、とてもよかったです。」といった声がありました。(公民館)</p>	<p>★夫婦二人で参加したいと強く希望する夫婦が増えており、夫婦で参加した割合は73.4%でした。また、自分から参加を希望した夫は28.0%から28.4%に増加しました。参加した先輩ママへのアンケートより、夫(パートナー)に協力してもらっている内容としては、おむつ替えやお風呂に入れるなどの回答が多くなっています。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>★妊婦の心と体の健康を夫婦で学ぶことにより、夫婦間のお互いの役割について理解を深めることができました。(公民館)</p>	<p>■夫婦で参加しやすい日程等を今後も考慮していく必要があります。また、引き続き夫がどのような子育て参加をしているか追跡調査を行い、評価していく必要があります。(健康支援課・ヘルスステーション)</p> <p>■対象者が妊婦のため、参加申し込みをしても、当日の体調によって参加できず、講座の参加者が大変少ない回もあり、こうした場合の対処について検討する必要があります。(公民館)</p>
		<p>○妊娠届出者・転入時面接した妊婦への配付率(100% ⇒ 100%)</p> <p>○ママ・パパになるための学級の妊婦・夫受講率(妊婦43.4%・夫36.4% ⇒ 妊婦46.8%・夫34.0%)</p>			A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
(3) 個別に支援を必要とする子どもへの支援体制の充実						
① 虐待防止対策の充実						
59	虐待の予防、早期発見と対策、防止 子育て支援課 健康支援課 ヘルステーション こども保育課 指導課 学校教育課 青少年センター 青少年課 幼稚園 保育所 こども園 小学校 中学校	◇要保護児童対策地域協議会での年間1~2回の代表者会議、2~3回の実務者会議の実施を目指し、充実を図ります。引き続き児童虐待防止の啓発や児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応・継続支援等が効果的にできるように各機関と連携し、同様に市民への周知も図ります。(子育て支援課) ◇引き続き妊娠期からのハイリスク者の把握と個別支援、「こんにちは赤ちゃん事業」、健康相談・健康診査の未来所者の把握等を行い、養育支援家庭訪問事業と連携して虐待の未然防止に努めていきます。(健康支援課・ヘルステーション) ◇関係課での「虐待未然防止連絡会」を実施し、虐待の早期発見のための観点・方法、発見等の対応について、周知徹底していきます。(指導課) ◇児童生徒の健康相談や健康診断等の機会に、児童虐待の予防・早期発見に努め、関係機関と連携しながら継続的な支援をします。(学校教育課) ◇相談機関連絡会等で関係機関との連携を密にし、虐待を防止するための相談活動の充実を図っていきます。(青少年センター) ◇放課後児童指導員研修において、児童虐待に関する研修を実施します。(青少年課)	◆虐待の未然防止、早期発見・対応、継続支援が効果的にいけるよう、協議会や研修を通し、各機関との連携強化を図りました。(子育て支援課) ◆母子健康手帳の交付時から、訪問等の様々な機会に、支援対象者を把握し、関係機関との連携を図りながら、個別に支援を行い、こんにちは赤ちゃん事業により、生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問しました。(健康支援課・ヘルステーション) ◆早期発見の観点・方法・対応等を各学校に周知しました。(指導課) ◆相談機関連絡会における研修等を通して、情報共有・相談技術の向上を図りました。(青少年センター) ◆放課後児童指導員研修において、研修を実施しました。(青少年課)	●母子保健推進員が2か月頃訪問することで、「実家(県外)に里帰りして出産し、帰宅後、自分だけで日中子どもを見る生活を始めると、ちょっとした不安が出てきてどうしようかと思っていました、地域の身近なところに母子保健推進員のような支援者がいてくれることを知り安心しました」などの声がありました。(健康支援課・ヘルステーション)	★虐待予防やこどもの安全安心の確保に向けて各機関の役割を話し合い連携強化につなげることができました。(子育て支援課) ★こんにちは赤ちゃん事業は94.0%の家庭訪問を実施し、未訪問家庭についても理由の把握をしました。継続した支援が必要な人について、関係機関と連携しながら対応しました。(健康支援課・ヘルステーション) ★早期対応するケースや被害児童等へ適切に対応できるケースが増えました。(指導課) ★関係機関との連携を図り、迅速・適切な対応を図ることができました。(青少年センター) ★研修を実施することにより、児童虐待の早期発見・防止に努めました。(青少年課)	■住民票はあるが居住実態のないケースの把握をする必要があります。(健康支援課・ヘルステーション) ■実務者会議等においては、子育て支援課からの個別ケースの情報提供だけでなく、各関係機関からの情報提供や検討事例の提起を行っていただきながら、充実を図る必要があります。(子育て支援課) ■学校警察連絡協議会などの関連の会議で情報の共有を図っていく必要があります。(青少年センター) ■児童虐待に関する研修を定期的実施することにより、虐待の予防に努めます。(青少年課)
○こんにちは赤ちゃん事業家庭訪問実施率(97.1% ⇒ 94.0%) ○代表者会議・個別支援会議開催回数(1回・72回 ⇒ 2回・38回(H24.1末)) ○虐待相談件数(3,100件 ⇒ 2,824件)				A	444,000円	

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
② ひとり親家庭への支援					
60	児童扶養手当の支給 子育て支援課	◇就業または求職活動をしていないことによる一部支給停止者をなくすことを目標として、ひとり親家庭自立支援員と協力し、手当の支給に併せて就労指導を行います。また関係機関と連携し、情報収集に努め、母子家庭の生活の安定と自立を促進します。			
		◆受給資格認定申請書の受理及び処理、資格喪失届の受理及び処理、転入・転出届の受理及び処理、5年等経過による一部支給停止適用除外事由届の受理及び処理、手当の支払い、返還金債権の管理等を行いました。	—	★新規申請の相談や現況届提出等の際に、就労をしていない人に対し、生計維持の方法を確認するとともに、ハローワーク、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金やひとり親家庭高等技能訓練促進費等の制度紹介を行い、母子家庭の生活の安定と自立の促進が図られました。また、5年等経過による一部支給停止適用者については、婚姻による資格喪失者で、就労をしないケースや疾病により就労不可のケースであり、平成24年1月末現在は0人となっています。	■ハローワーク等の案内を行ったが、その後就職に結びついたか確認が取れていないため、今後引き続き確認していく必要があります。
○一部支給停止者数(1人 ⇒ 2人)				A	357,330,740円
61	ひとり親家庭等 医療費等の助成 子育て支援課	◇引き続き、広報・ホームページ・しおり等への掲載・児童扶養手当等の申請時に制度の説明、児童扶養手当現況届の提出のお知らせに際し、制度の案内を同封する等を行うことで制度の周知を図り、助成申請件数や助成者数の向上を図ります。			
		◆受給資格認定申請書の受理及び処理、助成申請書の受理及び処理を行いました。	—	★助成者数、助成額は昨年より減ったものの、ひとり親家庭の父母等へ制度の周知を図ったことから、新規の受給資格認定申請は昨年の13件以上となる見込みであり、ひとり親家庭等の福祉の増進に寄与しました。(平成24年1月末 助成者数 699人 新規受給資格認定申請 11件)	■児童扶養手当受給者に比べ、年金等受給者は利用できる制度の制約もありますが、ひとり親家庭等を対象とした諸制度について、ひとり親家庭等医療費等助成制度のみの利用が多くなっているため、助成申請の機会などを利用し、医療費助成以外の制度や相談等につなげられるよう、周知方法等について検討する必要があります。
○助成者数(910人 ⇒ 830人)				A	12,873,632円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
62	母子寡婦福祉資金の貸付 子育て支援課	◇千葉県で行っている「母子寡婦福祉資金」が母子家庭の自立に結びつく貸付となるよう、事前の相談を周知するとともに、申請者の相談に応じて、申請を受理します。			
		◆母子家庭等から貸付の相談と申請を受け付けました。	—	★千葉県との連携を図り、貸付希望者の相談・申請に応じるとともに、児童扶養手当等、ひとり親家庭等を対象とした他制度の申請者に対して、リーフレット・しおり等により貸付制度の周知が図られ、母子家庭等の自立に結びつけることができました。(平成24年1月末 相談件数50件、申請件数20件)	■修学資金、修学支度金を利用して修学している子が、退学をしてしまったという事例がありました。
○貸付相談件数(75件 ⇒ 60件) ○貸付件数(40件 ⇒ 22件)				A	—
63	ひとり親家庭自立支援員による相談体制の充実 子育て支援課	◇ひとり親家庭の生活の安定とその向上及び福祉の増進のために、ひとり親家庭の生活一般、就業、児童の養育等についての相談に応じ、また、関係機関との連携を図りつつ、自立に向けた指導・助言・支援を行います。また、効果的な指導・助言・支援をするため、積極的に研修等に参加します。			
		◆母子及び寡婦福祉法並びに生活一般についての相談指導、職業能力の向上及び求職活動等の就業についての相談指導、適正な児童扶養、その他家庭児童福祉の向上を図るための必要な相談指導、その他ひとり親家庭及び寡婦の自立に必要な支援等を行いました。	—	★窓口及び電話等で、ひとり親家庭の父母等の生活や児童の養育に関する相談に応じ、助言及び必要な支援を行うとともに、ひとり親家庭自立支援員がハローワークを見学し、ひとり親家庭の就労支援について説明を受けたことから、現況届時の面接では効果的にハローワークの案内を行い、ひとり親家庭の生活の安定とその向上等が促進されました。(平成24年1月末 就労相談件数 47件)	■相談後、経過が不安なケースについて本人の連絡以外に相談結果が把握できない点があるため、今後どのように把握するかについて課題があります。
○相談件数(500件 ⇒ 562件) ○就労相談件数(45件 ⇒ 57件)				A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
64	ひとり親家庭自立支援 給付金の支給 子育て支援課	◇申請件数3件を目標に、ひとり親家庭の父母が就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格を取得し、生活負担の軽減及び自立が促進されるよう、相談及び申請に応じます。さらに、現況届提出時等に学業と子育ての両立の状況を確認するとともに、学業修了後の進路(就業等)を確認します。				
		<p>◆自立支援教育訓練費給付金事業において、教育訓練講座受講費用の20%に相当する額を支給しました。(上限10万円、4千円未満の講座は除く)</p> <p>◆高等技能訓練促進費事業において、養成機関において2年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれるものに対し、一定期間「訓練促進費」を支給しました。</p> <p>◆安心こども基金の延長による高等技能訓練期間延長について、今年度及び昨年度相談者への周知を行いました。</p>	—	<p>★ひとり親家庭の生活の負担や軽減及び自立促進が図られました。(平成24年1月末現在 教育訓練講座1件 高等技能訓練促進費 6件 高等技能訓練終了後 準看護師取得見込1名 看護師取得見込1名)</p>	<p>■申請を受けるときから、ひとり親家庭の資格取得等に向けての動機付けや相談を受ける体制づくりが必要であり、資格取得を行う制度の一部がハローワークと重複するものもあることから、関係他機関との連携が必要です。</p>	
○申請件数(5件 ⇒ 5件)					A	7,989,390円
65	就学援助費の支給 学校教育課	◇認定された者について100パーセント支給します。				
		<p>◆児童生徒の保護者から提出された申請を受け、当該手当支給認定に必要な書類を確認し、認定された者に学用品費・給食費等の給付を行いました。</p> <p>【実績】支給延人数準要保護 921人(被災児援助108人含む)、要保護 95人(H24.3.14現在)</p>	—	<p>★認定された者については定められた補助内容が100パーセント支給されており、経済的負担の軽減が図られました。</p>	—	
○該当児童・生徒への実施率(100% ⇒ 100%)					A	81,375,397円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
③ 健やかな発育・発達を支える支援体制の充実					
66	ひまわり発達相談センターの整備 ひまわり学園	◇ひまわり発達相談センターにおいて、こどもの成長・発達に関する総合的な相談支援を円滑に行う為の整備・準備を実施します。また、障害児通園施設一元化による「発達支援センター」及び関係機関との支援ネットワークを構築します。			
		◆発達支援システム等検討協議会の中間報告や発達支援サポートネットワーク会議等での検討事項を基に、ひまわり発達相談センターにおける発達支援体制について検討し、整備を行いました。また、発達支援施策検討会議や発達支援サポートネットワーク会議において、関係機関との検討・調整を図り、支援ネットワークの構築を行いました。	●「発達相談センターで就学後も相談ができるようになり、安心感があります。」、「規模が拡大することで、指導についても期待します。」といった声がありました。	★関係機関との連携及び調整を行う、支援ネットワーク体制を構築し、さらに、発達支援に関する職員の資質向上のための研修計画を策定しました。また、ひまわり発達相談センターの機能、役割、相談及び指導体制等を整備することで、発達支援の中核的施設としての位置づけを明確にすることができました。	■よりよい発達支援を行っていく為、ひまわり発達相談センターの業務内容・指導・相談体制等の第3者評価の実施するとともに、学童期における具体的な事例をとおり、相談について、教育委員会等との担当業務・連携調整方法を確立する必要があります。
—				B	5,441,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標							
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題				
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額			
67	発達支援サポートネットワークの充実 障害福祉課 子育て支援課 健康支援課 ヘルステーション こども保育課 指導課 学校教育課 幼稚園 保育所 こども園 小学校 中学校 あかしあ学園 あじさい学園 ひまわり学園	◇個別支援計画の更なる周知をすすめ、研修等により支援者の知識、理解を深めます。また、個別支援計画をより有効に利用する為、支援ネットワークの構築を図っていきます。(障害福祉課・あかしあ学園・あじさい学園・ひまわり学園) ◇発達障害の子どもの相談は、子どものおかれている状態、母親の育児能力等複合的な判断を要し、対応のための深い知識技術を必要とするため研修参加等による職員の資質向上に努めます。引き続き丁寧な聞き取りを行い、子どもには適切な機関への引継ぎや母親等への援助を行う中で、育児不安の軽減に努め、児童虐待の未然防止や早期発見・対応を視野に入れた支援を行います。(子育て支援課) ◇修了した子どもたちの学校生活の状況を把握するとともに、研修を通して、幼児理解及び指導の充実を図ります。(こども保育課) ◇就学前に作成した個別支援計画によって子どもへの支援が途切れないために、新年度の早い段階で、新担任が就学前施設に問い合わせるなどの取り組みを実施していきます。(指導課)	◆個別支援計画の更なる周知をすすめるため、私立幼稚園・保育園にパンフレットを配布するとともに、就学前児童に係る個別支援計画の作成について、様式の見直しを行いました。また、研修を実施し、関係職員の発達支援に関する知識や理解を深めました。さらに、平成24年度開設のひまわり発達相談センターの機能等具体的な協議を行いました。(障害福祉課) ◆臨床心理士による訪問指導で、具体的指導や助言、個別支援計画の作成等を実施するとともに、幼稚園・保育所職員が小学校を訪問し、指導の振り返りや引継ぎを確認し、定期巡回による成長の読み取りと方向性の示唆を行いました。(こども保育課) ◆就学前に個別支援計画の引き継ぎを実施した児童について、幼稚園・保育所等の就学前施設の担任等と入学後の学校生活の様子について話し合う機会を持ち、学校での支援方法についての参考にしました。(指導課)	●「個別支援計画に関するアンケート調査」を行ったところ、作成することで「様々な支援者による子育ての支援体制や就学等を考える機会をもつことができた(約50%)」、「継続的な支援が受けられる(70%)」、「計画書が引き継がれ、作成されることで将来に対する見通しや希望が持てる(60%)」とする回答がありました。計画書を作成して「よかった」と回答した保護者は80%おり、個別支援計画作成事業の有効性が評価されました。(障害福祉課)	★個別支援計画作成事業も3年目となり、作成数もおおよそ80件と安定し、基盤が整うとともに、個別支援計画を活用して、就学前施設から小学校に入学する子どもの状況を引継ぎする体制の定着が図られました。(障害福祉課) ★個別支援が必要な乳幼児に対する認識や情報の共有が図られるとともに、長期的な視点での計画策定が可能になりました。(こども保育課) ★個別支援計画を引き継いだことにより、入学直後の保護者との関係づくりに活かすことができ、就学前からの引き継ぎと就学後の話し合いにより、子どものプラス面が見え、子どもの可能性の発見、理解につなげることができました。(指導課)	■個別支援計画作成事業の私立幼稚園等への拡大が望まれ、ひまわり発達相談センターにおける個別支援計画作成後の支援体制を確立する必要があります。(障害福祉課) ■個別支援計画の充実と発達支援センターや小学校などの他機関との連携を密にし、現場の職員の専門知識の蓄積や子どもへの理解を更に深める体制づくりを推進する必要があります。(こども保育課)	○個別支援計画作成件数(84件 ⇒ 85件(2/17現在))	A	962,930円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
④ 障害児施策の充実					
68	障害児施設での療育の充実 あかしあ学園 あじさい学園	◇障害児通園施設の一元化(発達支援センター)に伴い、あじさい療育支援センターの機能・位置づけ等との調整を図り、支援・指導体制の整備を行います。 ◇個別支援計画及び個別指導計画に基づき指導・支援を実施し、適宜評価・改善を図り、個別の状況に応じた指導・支援の強化を図ります。			
		◆知的・肢体等に課題を持つ就学前児童の特性に応じた個別支援計画、個別指導計画を作成し、計画に基づいて療育を実施するとともに、あじさい、あかしあ学園を一元化後のあじさい療育支援センター開設に向け、療育内容、運営体制について検討し保護者会において説明会を実施しました。	●H24.2月、保護者を対象としたアンケートを実施「指導計画は保護者の意見を取り入れて、子供のこともよく見て作成されている。」「しっかりした計画の元で子供を預けていて安心です。」「作成した内容の十分な活用が出来れば満足です。」といった声がありました。	★児童の個別支援計画作成及び評価の過程において保護者との面談を実施することにより、保護者との連携がより密に図ることができ、個々の能力、状況に応じた指導を行う事が出来ました。また、あじさい、あかしあ学園の一元化後、円滑に運営が出来るようにお互いの療育に従事する機会を設け、現状の把握と準備すべき事等について共通理解が図られました。	■あじさい療育支援センターの運営体制に関してあかしあ、あじさい学園間において一元化後の運営について、児童及び保護者に不安が生じないように十分な説明をすると共に更に綿密に調整し、整備をしていく必要があります。
		○個別指導計画作成件数(あかしあ学園・あじさい学園 51件 ⇒ あかしあ学園・あじさい学園 45件)			B
69	補装具の交付 障害福祉課	◇身体に障害を抱える児の日常生活をサポートする本事業の目的に沿って、事業内容の周知に努め、継続して実施します。			
		◆日常生活をサポートする為に、車いす、補聴器等の補装具を交付しました。	—	★制度を通して身体に障害のある子どもの日常生活のサポートを行い、経済的負担の軽減を図られました。	■引き続き、制度の周知に努め、身体に障害のある子どもの日常生活をサポートしていきます。
		○給付率(100% ⇒ 100%)			A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
70	障害福祉サービスの 利用促進 障害福祉課	◇平成23年度における事業の目標(指標)・自立支援法に基づく福祉サービスについて、利用申請を受け、実態調査を行い利用者の必要とする適切なサービスの種類及び支給量を決定し、サービスを提供します。 ◇より充実したサービス提供を行うために、個々の生活状況等の把握に努め、基盤整備を進めることを目標とします。			
		◆自立支援法に基づく福祉サービスについて、利用申請を受け、実態調査を行い利用者の必要とする適切なサービスの種類及び支給量を決定し、サービスを提供するとともに、より充実したサービス提供を行うために、個々の生活状況等の把握に努めました。	—	★対象者の状態を把握し、必要なサービスにかかる支給決定及びサービス事業者との調整を図りながら、障害児及びその家庭の支援を行うことで、利用者の必要とする適切なサービスの種類及び支給量を決定し、サービスの提供が図られました。	■障害福祉サービスに係る支給決定だけでなく、就学先に関する相談をはじめ、虐待、ネグレクト、養育上の問題を抱えた事例への対応等、障害児特有の相談が増えており、他機関を交えた連携の下に適切な対応を行う必要があります。また、平成24年度から現行の施設体系を再編し「障害児通所支援」と「障害児入所支援」にそれぞれ一元化されることとなります。併せて障害児通所支援に係る事務が都道府県より市町村に移行するため、サービス利用者への周知や円滑な事務の移行を行う必要があります。
○日中一時支援事業利用回数(4,868回 ⇒ 4,612回) ○児童デイサービス事業利用日数(4,540日 ⇒ 5,674日)				A	121,393,395円
71	特別児童扶養手当の 支給 障害福祉課	◇事務処理にあたって、遅滞のないように23年度も実施していきます。また、窓口において、全ての職員が正しい制度内容を案内できるように、本手当についての理解を深めます。さらに、受給者及び受給対象者への本手当制度の周知を徹底します。			
		◆国の制度における手当であるため、本市としての業務は「千葉県」を通し「国」への進達事務であることから、手当の支給に必要な書類が整っていることを確認し、遅滞なく事務処理を行くとともに、窓口や市広報により本手当の案内や周知を行いました。	—	★障害のある児童を家庭で監護、養育している者の経済的負担を軽減することができました。	■引き続き、本手当の対象者を適正に把握し、円滑な支給開始を図ります。
○申請受理・進達率(100% ⇒ 100%)				A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

2 子育て・子育て支援体制の整備

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
72	障害児福祉手当の支給 障害福祉課	◇国の動向を踏まえた上で、適切な事務処理を行えるよう努めます。また、手当受給対象者および受給候補者へ、本手当の周知に更に努めます。				
		▼規定に基づき、調査や審査を行い、手当を支給するとともに、窓口や広報により本手当の案内や周知を行いました。	—	★支給資格認定した者に対し100%の支給を行い、経済的負担の軽減を図ることができました。(12月末現在支給者数61人、支給停止者を除く)	■引き続き、本手当の対象者を適正に把握し、円滑な支給開始を図ります。	
		○給付率(100% ⇒ 100%)			A	10,581,790円
73	重度心身障害児医療費の助成 障害福祉課	◇提出される申請書類を遅滞なく審査・決定を行い、助成対象者に保険診療分の自己負担分を助成します。また、障害者手帳交付時などの相談業務において、制度改正の内容や申請・交付方法を充分説明し、制度の利用を促します。				
		◆医療費助成申請を受け、すみやかに審査・決定・助成を行うとともに、障害者手帳交付時や相談業務において、制度の一層の周知をはかり、利用を促進しました。	—	★重度の障害児の医療費助成を行うことで、経済的負担の軽減を図ることができました。	■現行の償還払いによる給付においては、申請者の手続負担や医療制度改革による給付事務の複雑化が懸念されることから、重度心身障害者(児)医療費給付の現物給付化の実現のため、県内他市町村及び千葉県との協議を行い、現物給付化を要望してまいります。	
		○給付率(100% ⇒ 100%)			A	180,971,757円
74	タクシー利用券の交付 障害福祉課	◇社会参加を促進し自立を支える本事業の目的に沿って、制度の見直しを適宜図りながら、継続して実施します。				
		◆障害児のタクシー利用費用の一部を助成し、移動の支援と経済的負担の軽減を図りました。	—	★障害児の移動支援、障害児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図ることができました。	■引き続き障害児の移動支援と障害児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図ってまいります。	
		○給付率(100% ⇒ 100%)			A	21,070,500円
75	特別支援教育 就学奨励費の補助 学校教育課	◇支給決定された者について100パーセント支給します。				
		◆児童生徒の保護者から提出された申請を受け、当該援助費支給認定に必要な書類を確認し、進達事務を行いました。【実績】支給延人数 支給延人数 107人(H24.3.14現在)	—	★進達を行い、支給決定された者については100パーセント当該手当が支給されており、経済的負担の軽減が図られました。	—	
		○該当児童・生徒への実施率(100% ⇒ 100%)			A	3,857,928円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
(1) 親と子どもの保健医療体制の充実						
① 親と子どもの健康支援の充実						
76	健やかな子を産み育てる体制の充実 健康支援課 ヘルスステーション	◇引き続き、母子健康手帳交付時、転入時より妊娠・出産・育児を通した一貫性のある健康診査・健康相談・健康教育・家庭訪問等の体制が充実するよう努めます。また、「こんにちは赤ちゃん事業」として全戸訪問による把握を推進し、個別の相談を継続していきます。				
		◆母子健康手帳の交付、転入時より妊娠・出産・育児を通した一貫性のある健康診査・健康相談・健康教育、家庭訪問等の体制が充実するよう努めました。 ◆生後4か月までの全戸訪問を目指した「こんにちは赤ちゃん事業」(助産師による産婦・新生児訪問、母子保健推進員による家庭訪問)にて、乳児期の子育てに関する不安感の軽減や情報提供を行いました。	●新生児訪問では、「普段やっていることを助産師の人に「これでいいのよ」と言われ安心した。」「母乳に関する相談が出来てよかった。」といった声がありました。	★こんにちは赤ちゃん事業は実施率94.0%(見込み)、4か月児健康相談では、121回1,127名(来所率92.5%)(1月末現在)、10か月児健康相談では97回1,027名(84.4%)(1月末現在)、1歳6か月児健康診査では20回1,155人(来所率96.8%)(1月末現在)、3歳児健康診査では22回1,192人(来所率90.3%)の来所があり、震災の影響による実施率の低下はありますが、所内相談等に対応し、安心して子育てできるための支援につながりました。	■引き続き未把握ケースの確認を行う必要があります。	
○こんにちは赤ちゃん事業家庭訪問実施率(97.1% ⇒ 94.0%)					A	14,642,000円
77	心身の健康についてハイリスク者の把握と支援の充実 健康支援課 他関係各課	◇引き続き妊娠期からの各事業を一貫して実施し、支援が必要な方への早期発見・支援を行うことで、家庭の養育力の向上・安心して子育てができるよう支援していきます。				
		◆母子健康手帳交付時の看護職による面接、『4か月児・10か月児健康相談』、『1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査』、『幼児相談・発達相談』、『電話相談・所内相談・訪問指導』等を実施しました。	●「こどもの成長発達を確認できてよかった」「必要かどうか迷っていたが、助言を受けてやはり相談機関に通おうと思いました」との意見がある一方で「仕事をしており、参加するのに日程調整が難しい」といった声がありました。	★個別の支援が必要な方には、妊娠期から継続した支援を行うことで、家庭の養育力を高める支援・安心して子育てができる支援につながりました。	■健康診査等の事業に参加しない親子に個別にアプローチを行い、把握・支援をすることが必要です	
○支援が必要な妊婦への訪問等での対応割合(82.1% ⇒ 83.0%)					A	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
78	母子健康手帳の交付 健康支援課 ヘルスステーション	◇引き続き妊娠届出者に看護職が面接し、妊娠・出産・育児に関する情報を提供していきます。個別支援が必要な妊婦には、地区担当保健師が訪問指導・所内相談・電話相談等で継続して支援していきます。			
		◆看護職の面接により母子健康手帳を交付し、妊娠・出産・育児に関する情報を提供するとともに、不安や問題を抱える人に対しては、妊娠中より継続した支援を行いました。	●母子健康手帳交付時に、「プライベートなことなので、お部屋に配慮してもらい相談しやすい雰囲気だった。」「今後相談できる担当者を紹介してもらい安心しました。」といった声がありました。	★すべての妊娠届出者に個別面接し、母子健康手帳交付、妊娠・出産・育児に関する情報を提供し、個別支援が必要な妊婦には、地区担当保健師が訪問指導・所内相談・電話相談などで対応することで、育児不安の軽減が図られました。	■母子健康手帳交付時の情報提供では、妊婦健康診査の受診に関するものも含んでいるため、妊娠確認後、速やかに妊娠の届出を済ませていただけるよう、さらに周知徹底をする必要があります。
○妊娠届出者・転入時面接した妊婦への面接割合(100% ⇒ 100%)				A	154,475円
79	継続して支援が必要な妊婦への支援の充実 健康支援課 ヘルスステーション	◇引き続き、積極的に継続支援の必要な妊婦に、妊娠中より支援していきます。			
		◆妊娠届出時に不安や問題を抱える妊婦には、妊娠中より地区担当保健師が、訪問指導・所内相談・電話相談等で継続した支援を行いました。	●「妊娠中から保健師さんが相談のってくれて心強かった。」といった声がありました。	★妊娠中から地区担当保健師が支援することによって、新生児期からの精神的・身体的に不安定な母親へスムーズな支援を図ることができました。	■妊娠中に支援(訪問・電話)を何度か試みるも、連絡のとれない妊婦がおり、今後対応方法を検討する必要があります。
○支援が必要な妊婦への訪問等での対応割合(82.1% ⇒ 83.0%)				A	63,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
80	ママ・パパになるための学級の充実 健康支援課 ヘルステーション	◇引き続き安心して妊娠・出産・育児に臨めるよう、知識・技術を提供する場を設けるとともに、身近な地域での仲間づくりを推進します。また、妊婦同士の交流を図り、妊娠中から子育て期に向けての仲間づくりの場となるよう具体的な方法を検討します。			
		◆妊娠中3回、産後1回の4課1コースで年間12回実施しました。妊娠・出産・育児に関する知識・技術の提供や仲間づくりを行い、2課では父親の参加を促し、「妊娠シミュレータ」による妊婦体験や、育児は夫婦共同という意識がもてるよう講義とグループワークを実施しました。4課では先輩ママからアドバイスをしてもらいながら、産婦同士の仲間づくりもすすめました。さらに、菊田公民館主催の「明日の親のための学級」のPRを行うとともに、企業局主催の「マタニティックキング」のPRも行いました。	●妊婦からは、「出産の心構えとともにあかちゃんに会うのが楽しみになった。」「実際のあかちゃんと先輩ママの話で恐かった出産が少し楽しみになった。」、夫からは「育児に積極的に参加したい。」「出産や育児について同じような考えの方がいて少し安心した。」、同窓会を兼ねて実施している4課の先輩ママからは「同じ月齢くらいのママさんと会えたり、いろいろとお話しができてよかった。」「自分も先輩に励まされたので、妊婦さんの力になればよいと思う。」といった声がありました。	★受講率は増加傾向にあり、「育児」についてイメージ化し、仲間と共に産後スムーズに育児ができるよう設定されている内容も好評を得ており、4課で妊娠期に出会った仲間に産後再会することで、仲間づくりをさらにすすめ、産後の育児不安・ストレスを仲間とともに解消でき、後輩妊婦へ体験談を話すことで、自分の育児に自信を深める機会とすることができました。	■コースを通して(妊娠中3回)参加していただくことで、知識・技術の情報提供や、仲間づくりもすすむものと考えていますが、単発(1回のみ)の参加を希望される方もおり、その場合仲間づくりがしにくいいため、できるだけコースを通して参加していただけるよう丁寧に参加を促すことが必要です。月ごとの対象者数にばらつきがあるため、学級の運営方法を検討する必要があります。
○妊婦・夫受講率(妊婦43.4%・夫36.4% ⇒ 妊婦46.8%・夫34.0%)				A	30320円 (No.58一部再掲)
81	乳幼児に対する健康相談の充実 健康支援課 ヘルステーション	◇引き続き子育てに関する不安の軽減を図るとともに、健やかな子どもの成長・発達を促すため、各事業を推進します。ヘルステーションが相談窓口であることの周知方法を工夫し、PRを強化します。			
		◆生後4か月までの全戸訪問を目指したこんにちは赤ちゃん事業(助産師による産婦・新生児訪問、母子保健推進員による家庭訪問)、4か月児・10か月児健康相談、発達相談、心理相談、ヘルステーションでの電話や所内相談、訪問指導などの相談事業を、5つのヘルステーションで実施しました。	●妊娠期より身近なところに相談場所としてあることは心強い、「初めての育児で心細かったけれど、訪問してもらい、いろいろ話を聞いてもらえて、安心して育児ができた」といった声がありました。専門家による健康相談(発達相談・心理相談)の利用者からは「具体的にこどもへの対応方法を聞くことができ、とても参考になった」「気持ちが楽になった」といった声がありました。	★生後40日までの助産師による産婦・新生児訪問、母子保健推進員による生後2か月頃を目安とした家庭訪問により、子育て開始の早い時期に育児の相談ができ、母親の不安の軽減が図られ、4か月児・10か月児健康相談では、こどもの健やかな成長・発達を促すための情報を得るとともに、母親同士の交流や仲間づくりの機会となりました。また、各事業の展開により、ヘルステーションが相談窓口として周知され、利用されています。	■里帰り出産で、他市に長期滞在する方がいるため、出産後の支援が適切に受けられるように、他市町村との連携を継続、強化する必要があります。
○こんにちは赤ちゃん事業実施率(97.1% ⇒ 94.0%)				A	14,642,000円 (No.76一部再掲)

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
82	健康教育の推進 健康支援課 ヘルスステーション	◇引き続き、健康教育の場を拡大し、関係機関との連携を図り、充実させていきます。			
		<p>◆「幼稚園健康教育」、「離乳食教室」、公民館主催の「育児講座」、「幼児家庭教育学級」、「PTA家庭教育学級」等の中で、乳幼児期の保護者に対して、こどもの生活と健康をテーマに食事・排泄・睡眠・遊び等や生活リズムの重要性やいのち・性)について等の健康教育を講座の中で組み込み実施しました。妊娠期から「ママ・パパになるための学級」において、子育てについて・母性父性の役割についての意識啓発や体験学習を行いました。</p> <p>◆まちづくり出前講座については、各ヘルスステーション・健康診査会場等で周知しました。4か月児・10か月児健康相談では、こどもの生活・健康のみならず、基本的信頼関係やこどもの向き合い方について伝えました。</p>	<p>●「あなたはとても大切な存在であることやいのちの大切さの話など、日常の会話の中で親子で話したい」、「日々、子どものできないことに目がいきがちでついつい怒りがち。お話を聞いて、もっと子どもをほめてあげたいと思った」といった声がありました。</p>	<p>★健康教育では、こどもの生活と健康・いのちと性についての講義などを、80回延4,528人(1月末現在)の乳幼児とその保護者に行うことができました。そのうち、幼稚園健康教育は、市内14園の公立幼稚園で行い、28回延1,882人の幼児とその保護者に支援することができました。さらに、4か月児健康相談では、121回、1,127人(1月末現在)、10か月児健康相談では97回1,027人(1月末現在)の保護者へ支援することが出来ました。</p>	<p>■今後は、まちづくり出前講座等、市民からの講義依頼を増やし、より多くの子育て中の方に支援をするために、母子保健活動事業全体の中で、PRを行い教育の機会を確保していく必要があります。</p>
		<p>○離乳食教室稼働率(67.5% ⇒ 71.0%) ○むし歯のない3歳児の割合(81.0% ⇒ 83.4%(2月末)) ○性教育をしたことがある親の割合(27.9% ⇒ 平成25年度末調査予定) ○自分以外の人に優しく接している人の割合(45.3% ⇒ 平成25年度末調査予定)</p>			A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
83	健康診査の充実 健康支援課	◇引き続き医療機関及び集団健康診査を行い、保護者とともにこどもの心身の発育・発達の確認を行っていきます。育児支援にも重点を置いて健康診査を実施し、育児不安の軽減に努めます。			
		<p>◆妊婦一般健康診査(個別健診)は平成23年度から14回の助成の他に、HTLV-1抗体検査と性器クラミジア検査の助成を開始しました。乳児一般健康診査(個別健診)は3~6か月児、9~11か月児の2回助成しました。1歳6か月児・3歳児健康診査(集団健診)は、よりよく子どもの発達を確認できるように平成23年度から変更した問診票を利用して実施しました。</p>	<p>●妊婦一般健康診査については「上の子の時には助成が2回でしたが、今はこんなに助成してくれて助かる」1歳6か月・3歳児健診では「日々の生活に追われて気づかなかったが、健診を受けてこどもが順調に育っていることが分かり安心し、自分の子育てがちゃんとできていることを知り自信がついた」「わざわざ相談に出向くまでもないことでも、(健診の機会に)相談することができ、解決した。」といった声がありました。</p>	<p>★平成21年度から妊婦健診の公費助成が増えたことで、母子健康手帳の交付時期が早くなり(11週以下での交付率91.5%)健康管理に対する意識の向上につながることができました。また、1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査では、変更した健診票を活用し、子ども一人一人の成長段階にあわせた指導を行うとともに、保護者の状況に応じて個別相談を行ったことにより、育児不安の軽減が図られました。</p>	<p>■日時・会場の指定される集団健診は、両親ともに就労している保護者等は都合がつかない場合があるため、その家庭の状況に応じて、健診日以外に家庭訪問・所内相談等で個別に対応する必要があります。</p>
<p>○妊婦歯科健康診査受診率(21.5% ⇒ 19.5%(1月末現在)) ○1歳6か月児健康診査受診率(89.6% ⇒ 97.1%(1月末現在)) ○3歳児健康診査受診率(87.8% ⇒ 90.3%(2月末現在))</p>				A	152,281,000円
84	予防接種 健康支援課	◇引き続き、各関係機関と連携し接種勧奨を行います。			
		<p>◆「予防接種法」に基づく定期予防接種の実施と接種勧奨、「ワクチン接種緊急促進実施要領」に基づく子宮頸がん等ワクチン接種の実施と接種勧奨を行いました。</p>	<p>●市民から「子宮頸がん等ワクチン接種を平成24年度も継続してほしい。」「子宮頸がん予防ワクチン接種について、通知の説明文をもっとわかりやすくしてほしい。」といった声がありました。</p>	<p>★定期予防接種については、予防接種法等一部改正に基づき、日本脳炎などの接種勧奨を学校と連携して行うことができました。さらに、子宮頸がん等ワクチン接種については、医療機関と連携し、平成23年度開始することができました。</p>	<p>■対象者への予防接種についての情報提供が必要です。</p>
<p>○接種率(BCG99.4%・MR1期96.0% ⇒ BCG98.9%・MR1期92.9%)</p>				A	407,599,889円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
② 思春期保健対策の充実					
85	中学校区地域保健 連絡会の推進 健康支援課 ヘルスステーション 学校教育課	◇引き続き、定期的な地域保健連絡会を実施することで、関係機関と連携し、健康づくりに取り組む体制を継続していきます。(健康支援課・ヘルスステーション) ◇中学校区ごとに実施している地域保健連絡会において、幼稚園・保育所・こども園・小学校・中学校・高校・公民館等の関係職員が連携を強化し、保護者や習志野健康福祉センター等、外部関係機関との連絡調整を行いながら、子どもの発育・発達に応じた健康づくりに取り組む体制づくりを進めていきます。(学校教育課)	—	★定期的に地域保健意見連絡会を実施することで、関係機関と連携し、健康づくりに取り組む体制を継続することが出来ました。(健康支援課・ヘルスステーション) ★中学校区保健連絡会において、関係者の情報交換が盛んに行われており、日々の業務において連携・協力体制に強くなっています。(学校教育課)	■各地域の実情に合わせた課題の解決に向けて、各中学校区での取り組み課題はさまざまです。思春期保健対策の充実を図るため、「いのち・性」に関する情報交換を行う必要があります。(健康支援課・ヘルスステーション)
		◆市内7つの中学校区ごとに定期的な中学校区地域保健連絡会を実施し、実務にかかわる保育所・幼稚園・こども園・小学校・中学校・高校・公民館等の関係機関、健康福祉センター等の外部関係機関とともに各地域の問題点を共有しながら、こどもの健康づくりに取り組みました。(健康支援課・ヘルスステーション) ◆各中学校区地域保健連絡会に出席し、課題となっていること、各学校での学校保健の取り組みについて把握し、必要に応じて支援を行いました。(学校教育課)	○中学校区地域保健連絡会開催回数(22回 ⇒ 22回)	A	8,000円 (No.15一部再掲)

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
③ 小児救急医療体制の充実					
86	小児救急医療体制の整備、充実 健康支援課	◇平成23年度は、健康意識調査を実施いたしません、引き続き、日頃からかかりつけ医を持つこと、また、一次救急・二次救急・三次救急といった医療体制や日中の早めの受診について、市ホームページ、救急医療ガイド等により周知し、限りある医療資源を有効に活用することで、救急医療体制の充実を図ります。			
		◆夜間の子どもの急病時に、受診した方が良い場合と、家庭で対応し翌日かかりつけ医へ受診した方が良い場合の判断に対応できるように、チェックリストと対処方法が記載された「チェックリストによる子ども急病ガイドブック」を生後2か月～3か月児をもつ家庭に配布するとともに、「こども急病電話相談」の広報シールを生後2か月～3か月児をもつ家庭及び母子健康手帳室に配布し、適正な医療受診の啓発に努めました。	●転入者からは救急医療ガイド及び子育てガイドブックに記載されている救急医療体制について、「医療体制がわかりやすい」、「こども急病電話相談があるのを知って、安心できる」という意見や、一方で「急な発熱の場合、急病診療所がはじまるまで待たないといけないのか」、「夜間小児科を受け入れてくれる病院が欲しい」といった声がありました。	★市ホームページ及び救急医療ガイド、子育てガイドブックにて一次救急・二次救急・三次救急といった医療体制や早めの受診について周知するとともに、「チェックリストによる子ども急病ガイドブック」及び「こども急病電話相談」シールを配布し、2か月～3か月の子どもをもつ家庭に周知したことにより、小児をもつ家庭の不安の緩和につなげることができました。	■一次救急・二次救急・三次救急といった小児救急体制の整備状況の周知や、日中の早めの受診協力、県が実施している「子ども急病電話相談」の利用の促進により、限りある医療資源を有効に活用できるよう、適正な医療受診についての啓発を引き続き実施していく必要があります。
○急病診療所における小児患者数(1,891人 ⇒ 1,700人) ○二次救急医療機関における夜間受診者数(7,106人 ⇒ 7,000人)				B	115,000,000円
(2) 安心、安全な生活環境の整備					
① 親と子どもにやさしい外出環境の整備					
87	安全で安心なまちづくり基本計画等に基づく施策の実施 安全対策課	◇平成22年に引き続き、警察・市民と連携し、防犯パトロール等の防犯対策を強化・充実させることにより、犯罪発生件数を前年より減少させる。また、ひったくり等、犯罪発生が集中してしまった地域に対し、まちづくり出前講座等の開催を呼びかけ、防犯意識の高揚を図り併せて地域防犯活動団体の結成や地域パトロールをお願いしていきます。			
		◆地域防犯活動団体の拡充、防犯パトロール支援、地域防犯リーダー養成のための研修会等の開催、犯罪情報の提供(ホームページ、携帯メール)を行いました。	—	★犯罪被害を未然に防ぐため、警察市民と連携し、夜間パトロール等の強化を図り、街頭啓発キャンペーンやまちづくり出前講座を開催し、ひったくり防止対策に力を入れた結果、ひったくり発生件数は前年より半数以上減少し、犯罪発生件数も前年より176件の減少につなげることができました。	■犯罪に対する啓発活動や犯罪抑止(防犯)に努め、犯罪総件数及び前年に増加した犯罪は減少しているものの、手口等も日々進化しており、本年は、振り込め詐欺の被害が増加した。今後、警察と更なる連携強化、増加傾向となる犯罪に対する抑止対策を図ることが必要です。
○犯罪発生件数(2,644件 ⇒ 2,468件)				A	3,571,983円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
88	駅、公共施設、道路等の バリアフリー化 企画政策課 道路交通課 各施設所管課	◇特定事業計画未実施路線及び京成実籾駅北口駅前広場のバリアフリー化を図ります。(道路交通課)			
		◆京成実籾駅北口駅前広場内における歩道の勾配改善、段差解消等を図りました。(道路交通課)	—	★高齢者、障がい者等が安全で安心して通行できる歩行空間を確保でき、施設の利便性及び安全性が向上しました。(道路交通課)	■京成実籾駅北口駅前広場に繋がる歩道の段差解消等のバリアフリー化を継続的かつ広域的に実施していく必要があります。(道路交通課)
		—	—	B	3,990,000円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
89	学校安全の充実 学校教育課 指導課 こども保育課	◇子ども達が、安心・安全な学校生活を送ることができるように、また形骸化することがないように必要事項や手順等を示した各学校の「危機管理マニュアル」を見直し、定期的な訓練や実際に機能させるための安全管理体制づくりを目指します。(学校教育課) ◇文書等を通じて、主に交通安全教育の徹底を図り、関係機関との連携も密にしていきます。(指導課)	—	★危機管理マニュアルに津波や地震を想定した内容を加えることができ、より安心・安全な学校生活がおくれる体制づくりの推進が図られました。また、安全主任等の研修会を実施したことにより、学校職員への危機管理意識を高めることができました。(学校教育課) ★情報を共有化し、共通理解を図ることにより、子どもの心身の健全な成長と自立を支えることができました。(指導課) ★交通安全教室をきっかけに、横断歩道の渡り方が日々のくりかえしの中で、身についてきており、児童の安全・安心な生活を確保することにつながりました。(こども保育課)	■緊急時の速やかな対応のために、地域や関係機関との連携を深めていくとともに、多様な場面を想定した危機管理マニュアルを作成を検討する必要があります。(学校教育課) ■今年度、交通事故により市内中学生が亡くなる事故が発生するとともに、自転車によって歩行者にケガをさせてしまう事故も発生しており、より具体的な自転車の交通安全教室を実施していく必要があります。(指導課) 日常の中で、子ども達が安心、安全に過ごせるよう日々、園内外の環境の点検、整備を十分行うことが重要です。(こども保育課)
		○小学校・中学校での安全計画作成割合(100% ⇒ 100%) ○小学校・中学校での交通安全教室実施率(91.3% ⇒ 100%)		A	—
90	子育て応援ステーション 事業の充実 子育て支援課	◇授乳やおむつ交換の場を提供してくれる事業者を少しずつ増やしていくことで、子育て中の家族が安心して外出することのできる環境の更なる整備を図ります。また、地域力を活用した子育て家庭への支援施策を検討し、制度の更なる拡充を図ります。	●実施薬局より、「応援ステーションに協力したことで、地域の中の薬局であるという意識を再認識することができた」といった声がありました。	★外出中に授乳やおむつ交換ができる場を薬局等の事業者の協力店舗に提供してもらい、市民の方へ広報することで、乳幼児連れの家族が安心して外出できる環境整備が図られました。	■授乳やおむつ交換の場を提供してくれる事業者を、今後更に増やしていく必要があります。
		○協力店舗数(11店舗 ⇒ 11店舗)	A	30,000円	

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
91	公園施設の整備 公園緑地課	◇安全で安心な公園の提供を目指し、引き続き専門業者による遊具安全点検を実施するとともに、危険箇所を見つけ次第修繕します。			
		◆遊具安全点検を実施するとともに、危険箇所を見つけ次第修繕しました。	—	★遊具安全点検を実施するとともに、危険箇所を見つけ次第修繕することで、安全で安心な公園の提供につなげることができました。	—
		○点検結果に応じた危険な遊具の修繕・撤去数(修繕93基、撤去・更新15基 ⇒ 修繕50基、更新10基、撤去2基)			A
92	地域住民参加型の公園維持管理 公園緑地課	◇地域に密着した公園を目指し、地域住民の協力による草刈・清掃・軽微な公園施設の点検等を推進します。			
		◆地域における公園の清掃、除草・草刈り、施設の点検などを依頼しました。	—	★地域住民に公園を管理してもらうことで、地域における公園の重要性を認識してもらうとともに、効率的な維持管理が可能となりました。	■団体によっては、メンバー数の減少等により、定期的な作業が難しいところがあるほか、作業内容、報告書の提出等で団体間に偏りがあります。
		○街区公園に対する市民管理団体の割合(45.1% ⇒ 48.4%)			A
93	応急手当普及啓発活動の推進 警防課	◇「未就学児を持つお父さん・お母さんのための救急講習」の回数を増やすことや事業所を対象とする普通救命講習を実施し、受講者数の更なる増加を目指す。			
		◆『未就学児を持つお父さん・お母さんのための救急講習』、『小児・乳児救命講習』、『普通救命講習』、『事業所へ出向し、講習を実施』(特に「市内学校関係」は、昨年引き続き全市立中学校で実施)、『上級救命講習』、『応急手当普及員・応急手当指導員講習会』(指導員は講習内容を分割し、夜間にも一度実施)などを実施しました。	●「実技が中心でわかりやすかった」、「リラックスして受講できた」「次回は夫婦で参加したいと思った」、「2回目の受講で気づく点が多かった」、「今までわからなかった事を少しでも知ることが出来てよかった」、「その場面に遭遇したらできるかどうか、不安になった」、「乳児の胸骨圧迫なども習う機会があればよかった」といった声がありました。	★『小児・乳児救命講習32回開催430人受講』、『幼稚園・保育所・学校等職員18回220名保護者14回210名』、『普通救命講習83回開催2,500人以上受講が見込まれる』、『定期講習32回』、『スポーツ団体2回』、『市内学校関係13回』、『市内事業所23回』、『その他13回(特に市内学校関係は全市立中学校で実施(2年または3年生))』、『上級救命講習3回35人』、『応急手当普及員講習2回開催20人養成』	■小児・乳児を対象とした救急講習は、幼稚園・保育所の先生への講習が若干増加しましたが、消防本部開催の市民等を対象とした、「未就学児を持つお父さんお母さんのための救急講習」は昨年と同数程度であり、普通救命講習では、受講者の目標2,500人を見込めるものの、更なる受講者が増加するように市内在住在勤在学者に周知が必要です。また、各種講習の開催を増加するにあたり、応急手当普及員の更なる養成が必要です。
		○乳幼児の救急講習受講者数(361人 ⇒ 430人)			A

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標				
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題	
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度	決算見込み額
② 防犯・防災対策の推進						
94	地域防災計画の見直しと各種防災対策の拡充及び強化 安全対策課	◇防災教育等実施回数を増やし、地域防災計画見直しを継続して実施します。				
		◆小中学校、幼稚園において防災教育を実施、学校の授業等での防災講話、保護者を対象とした防災講座、児童引渡し訓練の支援や地域防災計画修正にあたり、東日本大震災での課題の検証等を実施、庁内各部署において、発災時の対応状況や課題等について整理、避難場所直行職員へのアンケート調査、連合町会長及び自主防災組織代表者へアンケート調査、広報、HPによる市民へのアンケート調査、市内各駅や県施設等の公共施設における東日本大震災発生時の状況等について調査を行いました。	●防災については様々なご意見が寄せられているが、特に、防災行政用無線や広報車、携帯メールなど災害時の情報伝達・広報に関する要望や、避難場所や避難所、備蓄物資など市の防災体制全般の強化を望む声が多いです。	★東日本大震災で浮き彫りとなった課題を検証するとともに、市民、関係機関のご意見を伺いながら、地域防災計画の修正に着手したところであり、また、今回の震災を受け、市民の防災についての意識、関心も高まっていると感じており、自分の身は自分で守る自助、地域で助け合う共助の重要性を啓発していくことにより、被害の軽減、地域防災力の向上に寄与しているものと考えます。	■地域防災計画の修正にあたっては、実効性のある計画とするため、引き続き、市民、関係機関から意見を聞きながら見直しを行っていく必要があります。また、災害時において最も重要なことは命を守ることであり、そのためには、何よりも自助・共助の力が非常に大きいことから、引き続き啓発していく必要があります。	
				—	B	2,000,000円
95	自主防災組織の拡充及び強化 安全対策課	◇引き続き、防災知識と意識向上のため、研修会等を開催していくとともに、組織の訓練にも積極的に参加、支援していく。また、組織率向上のため、広報、HPや出前講座、様々な機会を通じて、自主防災組織の重要性について啓発していく。				
		◆新規結成支援:新規結成に向けた啓発(出前講座、資料提供等)や防災資機材の交付を行いました。 ◆活動支援:活動助成金交付やまちづくり出前講座、地域における訓練支援、防災研修会を開催しました。	—	★まちづくり出前講座や防災研修、地域の訓練等を通じ、平時からの防災対策、自助、共助の重要性等についての意識向上に努めるとともに、助成金交付により、地域における訓練の実施や防災物資の備蓄等、組織の実情に応じた活動を支援し、自主防災組織の拡充及び強化が図られました。	■東日本大震災を受け、市民の防災に関する意識、関心は高まっているものと感じますが、活動内容等には温度差があり、引き続き防災意識の向上に努め、組織率の向上と組織の活動の活性化を図っていく必要がある。	
				○自主防災組織数(178組織 ⇒ 180組織)	B	7,862,890円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
96	青少年防犯ボランティア「キラット・ジュニア防犯隊」の育成 安全対策課	◇21年度に比べ22年度の参加隊員数が減少してしまったため、活動の重要性を訴え、隊員の増加を図る。(最終目標210名)			
		◆『施設見学会(千葉県警察本部)』、『自転車防犯診断』、『街頭啓発キャンペーン(まちづくり月間 10月 市内7駅において)』、『防犯講演会における寸劇(ひったくり防止)』、『防犯マップ作製(大久保商店街周辺地区)』、『歳末防犯キャンペーン(JR津田沼駅)』を実施しました。	—	★活動に参加することにより、防犯意識の向上を図ることができ、防犯対策の必要性の認識をすることができるようになりました。また、活動を通じ、学区の違う子供達が仲間意識を持ち、積極的に活動に参加をするようになり、入隊当初と比べたくましくなった様子が伺えました。	■活動で学んだ防犯知識を子供達それぞれが学校で活かしてもらいたいです。現在の取り組んでいる活動内容では厳しいところもあり、学習会の開催など、活動内容の見直しが必要です。
○キラット・ジュニア防犯隊隊員数(135人 ⇒ 152人)				A	3,571,983円
97	子ども110番の家の拡大 青少年センター	◇「子ども110番の家」を平成26年度1,200件まで拡大し、児童・生徒の緊急避難場所を確保するとともに、不審者出没の抑止力とします。			
		◆「子ども110番の家」の数値目標1,200軒に拡大するために、各小・中学校長、青少年健全育成連絡協議会等へ加入促進の呼びかけを行いました。また、加入協力者に対しアンケート調査を実施し、「子ども110番の家」についての状況把握を行うとともに、協力者選定配慮事項の見直しの協議に取り組み、基準を明確にすることができました。さらに、関係機関と連携を図り、点検調査活動に取り組むことができました。	●「子ども110番の家の看板プレートを含めた協力者の実態管理を組織としてしっかりと取り組んでほしい。」「子ども110番の家の協力者選定配慮事項の見直しと、基準を明確にしてほしい。」といった声がありました。	★「子ども110番の家」の協力者選定配慮事項の見直しの協議に取り組みすることで、基準を明確にすることができ、さらに、「子ども110番の家」の看板設置や加入協力者からの児童・生徒への声かけ等を行うことによって、児童・生徒の登下校時における安全確保に役立てることができました。	■加入協力者の高齢化等により、毎年54軒前後の辞退者が出ていることから、この数を下回らないよう加入協力を図っていく必要があります。また、継続して点検活動が実施できる計画の検証と取り組みが必要です。
○「子ども110番の家」加入軒数(1,173軒 ⇒ 1,125軒)				B	307,400円

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
98	子ども向け防犯教育の徹底 学校教育課 指導課 こども保育課	◇日常の中で潜在する様々な危険を予測し、危険を回避して安全な行動をとることができることを目指して、防犯教育を実施するとともに、さらに自他の生命を尊重することや発育・発達段階に応じて、学校や地域社会が実施する安全活動に進んで参加し、貢献できるような育成に取り組みます。(学校教育課) ◇文書等を通じて、主に不審者対策等の徹底を図り、関係機関との連携も密にしていきます。(指導課)			
		◆各小学校において、防犯教育を実施しました。また、関係機関と連携しながら、不審者情報の収集・伝達・事後対応など、不審者対応策の徹底に努めました。(学校教育課) ◆月1回の中学校生徒指導担当教員会議を通して、情報を共有化し、関係機関との連携を図るとともに、定期的に文書で、安全生活のための規範意識の徹底を図りました。(指導課) ◆3月11日の震災を契機に、避難経路の見直しを図るとともに、不審者侵入を想定した、防犯訓練を実施しました。(こども保育課)	—	★安全主任等研修会において、地域安全マップづくりについて取り上げ、危険を予測するための観点を学ぶことができました。また、各学校において、児童自身が「自分の身は自分で守る」という危機管理意識及び行動力を育むことができています。(学校教育課) ◆千葉県警京葉地区少年センター、習志野警察署等と連携を図ることができました。(指導課) ◆様々なことを想定し、子どもを守るためには、職員がどのような行動をとればよいか、共通認識を図ることができました。(こども保育課)	■今後も、地域や関係諸機関の協力を得ながら、地域の子どもは地域で守るという考えのもと、子どもたちの安全確保に一層努めていきます。(学校教育課) ■園舎内外にある死角や、たやすく侵入できる出入口などがなく、しっかり把握し、日々の点検や整備を行っていくとともに、職員の協力体制を強化していく必要があります。(こども保育課)
○幼稚園・保育所・こども園・小学校での防犯教育実施率(100% ⇒ 100%)				A	—
99	学校・警察連絡制度の充実 指導課 こども保育課	◇有事に備え、常日頃から警察との連携を密にしていくことにより、連絡制度の一層の充実を図ります。(指導課)			
		◆非行防止や安全確保のため、年4回、小学校・中学校生徒指導主任会議、及び月1回の中学校生徒指導担当教員会議を行い、情報の共有化を図りました。 ◆月1回の中学校生徒指導担当教員会議を青少年センターと共催し、習志野警察署、千葉県警京葉地区少年センターとの連携を密にいくことで、連絡制度の一層の充実を図りました。	—	★定期的に開催する会議を通して、情報の共有化、指導の共通理解を図ることができました。 ★月1回の会議だけでなく、千葉県警京葉地区少年センター、習志野警察署と連携を図られたことにより、学校・警察連絡制度の充実が図られました。(指導課)	—
—				—	—

次世代育成支援対策行動計画(後期計画)推進状況一覧【平成23年度】

事業達成度

A:達成 B:一部達成(達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い)

C:未達成(達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い)

3 親と子どもの健康・安全の確保

No.	事業名 担当課	◇平成23年度事業目標			
		◆平成23年度実施事業内容	●事業対象者の声	★事業実施後の成果	■事業実施後の課題
		○評価指標(平成22年度数値 ⇒ 平成23年度見込み数値)			事業達成度
100	ケータイ緊急情報サービスの拡大 安全対策課	◇市内幼稚園・保育所・学校・ホームページ・広報紙・各種行事等で事業内容をPRし、登録者数の増加を図ります。(最終目標登録者数6,500人)			
		◆犯罪発生状況等、重要情報の配信を行いました。、犯罪発生状況50件、火災 58件、行方不明者19件、光化学スモッグ 11件、その他7件	—	★緊急かつ重要情報を迅速に配信したことにより、必要な防犯対策等を講じてもらうことができました。	■登録者数は前年に比べ大きく伸びましたが、緊急情報への認識を広く高めるとともに、更なる登録者数の確保が必要です。
○ケータイ緊急情報サービス登録者数(4,416人 ⇒ 11,075人)				A	3,571,983円